

平成29年度

越前市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

越前市監査委員

越 監 第 168 号
平成 30 年 7 月 24 日

越前市長 奈 良 俊 幸 様

越前市監査委員 塚 崎 正 巳

同 田 中 希 世 子

同 佐 々 木 富 基

決算審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 29 年度越前市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 29 年度基金運用状況を示す書類について審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算計数	1
2	財政運営	1
3	基金運用	1
第5	決算等の審査概要	2
1	全会計（総括）	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支状況	2
(3)	予算の執行状況	3
(4)	財政の構造	4
ア	歳入の構成	5
イ	歳出の構成	5
ウ	財政分析	6
エ	一般財源の充当状況	9
オ	民間保育園等に係る市上乗せ負担の状況	10
(5)	資金収支	11
(6)	市債の状況	11
2	一般会計	14
(1)	決算の概要	14
(2)	決算収支の状況	14
(3)	歳入	14
(4)	歳出	29
3	特別会計	48
(1)	下水道特別会計	48
(2)	国民健康保険特別会計	56
(3)	介護保険特別会計	60
(4)	後期高齢者医療特別会計	64
4	財産に関する調書	67
5	基金の状況	68
6	年度末納品状況、工事完了状況調査結果	71
7	むすび	71
資料編		73

注 記

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
文中の表の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
従って、表の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 2 各表中及び図中の比率は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示した。
従って、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 3 「△」は、負数を表し、増減を示す場合は、減を表す。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。

平成 29 年度 越前市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

一般会計

平成 29 年度 越前市一般会計歳入歳出決算

特別会計

平成 29 年度 越前市下水道特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度 越前市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度 越前市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度 越前市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

財産に関する調書

基金運用状況

平成 29 年度 越前市ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金運用状況

平成 29 年度 越前市奨学金貸付基金運用状況

平成 29 年度 越前市土地開発基金運用状況

第 2 審査の期間

平成 30 年 7 月 19 日から平成 30 年 7 月 24 日まで

第 3 審査の方法

地方自治法第 233 条第 2 項及び地方自治法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 29 年度の各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿及び証書類を照合し検査を行うと共に関係職員から説明を受け、決算計数が正確であるか、予算執行状況及び財政運営状況は良好であるか等を主眼として審査を実施した。

第 4 審査の結果

1 決算計数

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令の様式を備えるとともに、諸帳簿等、証書類と照合し審査の結果、表示された計数は、すべて正確であり、いずれも誤りのないことを確認した。

2 財政運営

各会計の財政運営の状況については、一般会計及び各特別会計ともに収支の均衡に留意し、適正に執行され、おおむね健全な財政運営が図られたものと認める。

3 基金運用

定額基金の運用状況については、報告書に基づき、関係諸帳簿等について照合し審査の結果、表示された計数は、すべて正確でありいずれも誤りのないことを確認した。また、その運用もそれぞれの設置目的に沿い、おおむね適正になされたものと認める。

第5 決算等の審査概要

1 全会計（総括）

平成29年度一般会計及び特別会計の歳入・歳出決算総額は、次表に示したとおりである。

		歳入歳出決算総額		(単位:千円)
区 分		H29年度	H28年度	増減額
歳入総額 A	一般会計	39,255,050	37,464,167	1,790,883
	特別会計	20,892,357	20,965,269	△ 72,912
	合 計	60,147,407	58,429,436	1,717,971
歳出総額 B	一般会計	37,854,694	35,958,462	1,896,232
	特別会計	20,577,955	20,761,690	△ 183,735
	合 計	58,432,649	56,720,152	1,712,497
歳入歳出差引額 C (A-B)	一般会計	1,400,356	1,505,705	△ 105,349
	特別会計	314,402	203,579	110,823
	合 計	1,714,758	1,709,284	5,474
翌年度へ繰り越 すべき財源 D	一般会計	245,861	138,277	107,584
	特別会計	30	100	△ 70
	合 計	245,891	138,377	107,514
実質収支 E (C-D)	一般会計	1,154,495	1,367,428	△ 212,933
	特別会計	314,372	203,479	110,893
	合 計	1,468,867	1,570,907	△ 102,040
前年度 実質収支 F	一般会計	1,367,428	1,212,656	154,772
	特別会計	203,479	155,207	48,272
	合 計	1,570,907	1,367,863	203,044
単年度収支 (E-F)	一般会計	△ 212,933	154,772	△ 367,705
	特別会計	110,893	48,272	62,621
	合 計	△ 102,040	203,044	△ 305,084

※ 千円未満の端数処理については、各会計「実質収支に関する調書」による。

(1) 決算規模

歳入決算額の合計は、601億4,740万円で、前年度比17億1,797万円(2.9%)の増となった。その内訳は、一般会計17億9,088万円(前年度比4.8%)の増、特別会計7,291万円(同比△0.3%)の減である。他方、歳出決算額の合計は、584億3,264万円で、前年度比17億1,249万円(3.0%)の増となった。その内訳は、一般会計18億9,623万円(同比5.3%)の増、特別会計1億8,373万円(同比△0.9%)の減である。

また、歳入歳出差引額(形式収支)は、17億1,475万円で、その内訳は、一般会計14億35万円、特別会計3億1,440万円となった。なお、詳細は、巻末資料編 第3表のとおりである。

(2) 決算収支状況

本年度の歳入歳出差引(形式収支)額は、一般会計14億35万円、特別会計3億1,440万円で合計17億1,475万円の黒字であり、前年度比合計547万円増加した。

次に、実質収支額(継続費繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越繰越額のうち翌年度へ繰越すべき財源を控除した額)は、一般会計11億5,449万円、特別会計3億1,437万円で合計14億6,886万円の黒字で、前年度比1億204万円減少した。

次に、単年度収支(前年度の実質収支が繰越金として本年度の歳入に引き継がれているため、本年度

の実質収支から前年度の実質収支を差し引くことにより本年度の純粋な収支を見るもの。)は、一般会計2億1,293万円の赤字、特別会計1億1,089万円の黒字となっており、全会計では、1億204万円の赤字となった。なお、会計別の歳入歳出差引額、実質収支及び単年度収支は、巻末資料編 第3表のとおりである。

(3) 予算の執行状況

一般会計及び特別会計の予算執行状況は、次表に示したとおりである。歳入において、全会計の収入未済額は、23億9,815万円で、予算に対する収入率は、96.2%となった。また、歳出において、不用額は、15億6,002万円で、予算に対する執行率は、93.4%となった。

(単位:千円・%)

歳入	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率
一般会計	40,811,500	40,930,049	39,255,050	64,118	1,610,880	96.2
特別会計	21,736,240	21,721,979	20,892,360	42,346	787,272	96.1
合計	62,547,740	62,652,029	60,147,411	106,465	2,398,152	96.2

(単位:千円・%)

歳出	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
一般会計	40,811,500	37,854,694	1,989,841	966,965	92.8
特別会計	21,736,240	20,577,955	565,230	593,054	94.7
合計	62,547,740	58,432,649	2,555,071	1,560,020	93.4

次に、予算の翌年度繰越額状況は、次表のとおりである。なお、一般会計の内訳は、P29-30を参照

ア 翌年度繰越額状況(繰越明許費)

(単位:千円)

会計	繰越明許費議決額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
			既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
一般会計	1,613,101	1,492,554	84,848	638,190	627,100	7,990	134,424
特別会計	585,000	565,230	0	208,000	357,200	0	30
合計	2,198,101	2,057,784	84,848	846,190	984,300	7,990	134,454

※ 未収入特定財源に係るその他は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの北陸新幹線事業補償料、農業施設災害復旧事業における地元負担金等である。

※ 特別会計における翌年度繰越額は、下水道管渠築造事業等である。

イ 翌年度繰越額状況(事故繰越)

(単位:千円)

会計	支出負担行為額	左の内訳		事故繰越翌年度繰越額	左の財源内訳				
		支出済額	支出未済額		既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
一般会計	2,680	932	1,747	1,747	0	0	0	0	1,747

ウ 翌年度繰越額状況(継続費通次繰越)

(単位:千円)

会計	継続費の総額	H29年度継続費予算現額			支出済額	残額	翌年度通次繰越額	繰越金	左の財源内訳		
		予算計上額	前年度通次繰越額	計					特定財源		
									国県支出金	市債	その他
一般会計	6,688,800	1,178,937	0	1,178,937	683,397	495,539	495,539	0	0	470,700	24,839

※ その他は、本庁舎建設事業等に充てる基金繰入金等である。

(4) 財政の構造

財政構造については、国（総務省）に提出する「地方財政状況調査表」に係る普通会計決算に従って、分析することとする。なお、普通会計とは、地方財政統計上全国統一的に用いられる会計区分で、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により実質赤字比率の算定基礎となるものである。

本年度の普通会計の決算額は、歳入総額392億5,505万円、歳出総額378億5,469万円となり、その差引額である形式収支は14億35万円となった。ここから翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は、11億5,449万円である。この実質収支の標準財政規模に占める割合（実質収支比率）は、本年度は5.9%で前年度比1.0ポイント減少した。これは、指標算出の分子となる実質収支が前年度比2億1,293万円（△15.6%）減少し、分母となる標準財政規模が標準税収入額等の減少等により前年度比2億376万円（△1.0%）減少したことによる。

また、本年度の単年度収支は、2億1,293万円の赤字であり、前年度比15億8,036万円減少した。実質単年度収支は、△4億6,109万円となり、前年度比14億3,977万円減少した。

普通会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	H29 年度	H28 年度	増減額
歳入総額 (A)	39,255,050	37,464,167	1,790,883
歳出総額 (B)	37,854,694	35,958,462	1,896,232
歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C)	1,400,356	1,505,705	△ 105,349
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	245,861	138,277	107,584
実質収支 (C) - (D) = (E)	(ア) 1,154,495	(イ) 1,367,428	△ 212,933
標準財政規模 (F)	19,710,626	19,914,386	△ 203,760
実質収支比率% (E) ÷ (F) = (G)	5.9	6.9	△ 1.0
単年度収支 (ア) - (イ) = (H)	△ 212,933	1,367,428	△ 1,580,361
積立額 (I)	951,843	929,644	22,199
繰上償還額 (J)	0	1,875	△ 1,875
積立金取崩額 (K)	1,200,000	1,320,267	△ 120,267
実質単年度収支 (H) + (I) + (J) - (K) = (L)	△ 461,090	978,680	△ 1,439,770

※ 千円未満の端数処理については、一般会計「実質収支に関する調書」による。

※ 積立額 (I) 9億5,184万3千円は、財政調整基金への積立金

※ 積立金取崩額 (K) 12億円は、財政調整基金取崩しによる繰入金

※ 実質収支比率は、一般的に標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされている。

標準財政規模の推移

(単位:千円)

区分 \ 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
標準税収入額等	13,433,137	12,770,686	13,251,386	14,637,881	14,315,246
普通交付税額	4,547,501	4,960,878	5,043,284	4,154,733	4,165,840
臨時財政対策債発行可能額	1,812,459	1,870,748	1,636,509	1,121,772	1,229,540
合計(標準財政規模の額)	19,793,097	19,602,312	19,931,179	19,914,386	19,710,626

※ 標準財政規模（地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す指標）

＝標準税収入額＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額

ア. 歳入の構成

① 自主財源と依存財源

自主財源の決算額は、182億5,878万円で全体の46.5%、依存財源は、209億9,626万円で53.5%となった。なお、財源別の内訳は、巻末資料編第5表のとおりである。

② 経常的収入と臨時的収入

普通会計の経常的収入及び臨時的収入の決算額並びに構成比は、次のとおりである。

経常的収入の決算額は、244億1,372万円で、前年度比3億6,705万円(△1.5%)の減となり、構成比は、62.2%となった。これは、市税の減等による。臨時的収入は、148億4,132万円で、前年度より21億5,793万円(37.8%)の増となり、構成比は、37.8%となった。これは、主に市債の増による。これらの収入の内訳は、次表のとおりである。

普通会計経常的収入及び臨時的収入の状況

(単位:千円・%)

区分		決算額	経常的収入	構成比	臨時的収入	構成比
自主財源	市税	12,627,384	11,966,620	49.0	660,764	4.5
	分担金及び負担金	349,236	323,075	1.3	26,161	0.2
	使用料及び手数料	521,941	520,680	2.1	1,261	0.0
	財産収入	301,850	37,945	0.2	263,905	1.8
	寄付金	115,754	—	—	115,754	0.8
	繰入金	2,316,215	—	—	2,316,215	15.6
	繰越金	1,505,705	—	—	1,505,705	10.1
	諸収入	520,697	250,200	1.0	270,497	1.8
	計	18,258,782	13,098,520	53.6	5,160,262	34.8
依存財源	地方譲与税	308,053	308,053	1.3	—	—
	地方消費税交付金	1,481,275	1,481,275	6.1	—	—
	自動車取得税交付金等	284,243	284,243	1.2	—	—
	地方交付税	5,684,401	4,165,840	17.1	1,518,561	10.2
	国庫支出金	5,213,531	3,066,215	12.6	2,147,316	14.5
	県支出金	2,662,265	2,009,581	8.2	652,684	4.4
	市債	5,362,500	—	—	5,362,500	36.1
	計	20,996,268	11,315,207	46.5	9,681,061	65.2
合計	39,255,050	24,413,727	100.0	14,841,323	100.0	

※ 千円未満の端数処理については、「地方財政状況調査表」による。

※ 市税のうち臨時的収入分は、都市計画税で、地方交付税のうち臨時的収入分は、特別交付税である。

イ. 歳出の構成

普通会計歳出決算額を、性質別に区分すると次表のとおりである。

義務的経費は、147億3,923万円(構成比38.9%)、投資的経費は、62億9,349万円(同16.6%)、その他の経費は、168億2,196万円(同44.4%)となった。

普通建設事業費における補助事業費の増は、国体関連道路整備工事費(河濯線深草2丁目地係)の増8億2,503万円、武生中央公園整備による公園整備工事費の増3億2,366万円等による。補助費等の増は、法人市民税過年度還付金の増2億2,883万円、単価改正による施設型給付費等支給事業費の増1億657万円及び若越みどりの村施設改修補助6,500万円等による。その他の増は、大雪の影響による道路除雪対策事業費の増5億8,799万円等による。扶助費の増及び物件費の減は、保育園運営に係る運営措置費11億3,592万円の組替による。

普通会計性質別歳出の状況

(単位:千円・%)

区 分	H29 年度		H28 年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	14,739,237	38.9	13,728,351	38.2	1,010,886	7.4
人件費	4,618,946	12.2	4,648,720	12.9	△ 29,774	△ 0.6
扶助費	6,074,210	16.0	4,992,796	13.9	1,081,414	21.7
公債費	4,046,081	10.7	4,086,835	11.4	△ 40,754	△ 1.0
投資的経費	6,293,494	16.6	5,414,176	15.1	879,318	16.2
普通建設事業費	6,244,412	16.5	5,413,393	15.1	831,019	15.4
(補助事業費)	4,320,711	11.4	3,277,327	9.1	1,043,384	31.8
(単独事業費)	1,874,253	5.0	2,090,586	5.8	△ 216,333	△ 10.3
(県営事業負担金)	49,448	0.1	45,480	0.1	3,968	8.7
災害復旧事業費	49,082	0.1	783	0.0	48,299	6168.5
その他の経費	16,821,963	44.4	16,815,935	46.8	6,028	0.0
物件費	4,352,610	11.5	5,720,319	15.9	△ 1,367,709	△ 23.9
補助費等	6,394,401	16.9	5,632,503	15.7	761,898	13.5
その他	6,074,952	16.0	5,463,113	15.2	611,839	11.2
合 計	37,854,694	100.0	35,958,462	100.1	1,896,232	5.3
経常経費充当 一般財源額	17,736,330	-	17,682,301	-	54,029	0.3

ウ. 財政分析

自治体の財政力や財政構造の弾力性を判断するための主要指標は、次のとおりである。なお、全国平均は、平成 28 年度「類似団体別市町村財政指数表 都市Ⅱ-2」による。

① 財政力指数

財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去 3 年間の平均値をいい、地方自治体の財政力を示す指数として用いられているものであり、指数が高いほど財源に余裕があり、1 を超える場合（基準財政収入額が基準財政需要額より大きい場合）は、普通交付税の不交付団体となる。

本年度の財政力指数は、0.73 で前年度比 0.01 ポイント上昇した。

基準財政収入額の減は、法人市民税の減、他方、基準財政需要額の減は、高齢者保健福祉費及び包括算定経費に係る単位費用の減による。

財政力指数の比較

(単位:千円)

区 分	H29 年度	H28 年度	前年度比較	説 明
基準財政 収入額 (A)	11,173,347	11,438,831	△ 265,484	① 市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税の 75% ② 利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税 交付金等の 75% ③ 自動車重量譲与税、地方道路譲与税、所得譲与税交通 安全対策特別交付金など
基準財政 需要額 (B)	14,992,679	15,235,348	△ 242,669	基準財政需要額＝ 単位費用×(測定単位の数値×補正係数)
単年度財政 力指数 (A/B)	0.745	0.751	△ 0.006	財政の豊かさを表す指数で、標準的な財政運営を行うた めに必要な経費を市税等の収入でどの程度賅っているかを 示したもの。

財政力指数	0.73	0.72	0.01	単年度財政力指数の3カ年平均値
全国平均 (類似団体)	—	0.73	—	

② 経常収支比率等

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るもので、財政構造の弾力性を判断するための指標である。数値が100%に近いほど、いわゆる自由に使える財源が少ないことになる。

本年度の経常収支比率は、88.7%で前年度比1.1ポイント下降した。これは、市税の減により、経常一般財源等収入額が前年度比3億5,064万円減少したが、減収補てん債特例分等が増加したことによる。なお、全国平均値からも分かるように最近では、多くの自治体が90%を超えている。

経常収支比率等の推移

(単位:千円・%)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
経常一般財源等総額 A	17,475,300	18,674,159	20,160,009	18,560,396	18,209,752
市税	11,449,397	12,105,988	12,811,243	12,366,886	11,966,620
地方譲与税	309,756	297,670	310,941	308,574	308,053
普通交付税	4,547,501	4,960,878	5,043,284	4,154,733	4,165,840
その他	1,168,646	1,309,623	1,994,541	1,730,203	1,769,239
減収補てん債特例分 B	0	0	0	0	549,200
臨時財政対策債 C	1,812,000	1,870,000	1,636,000	1,121,000	1,229,000
A+B+C	19,287,300	20,544,159	21,796,009	19,681,396	19,987,952
経常経費充当一般財源等 D	17,206,654	18,115,713	19,001,289	17,682,301	17,736,330
人件費	4,028,967	3,990,673	4,163,662	3,926,185	3,875,980
物件費	2,418,468	2,758,471	2,740,350	2,677,005	2,549,359
扶助費	1,724,288	1,788,369	1,897,486	1,347,180	1,309,358
補助費等	2,860,615	3,012,504	3,156,606	3,286,897	3,491,754
公債費	3,739,136	3,874,150	3,936,039	4,012,458	3,975,022
繰出金	2,330,548	2,425,425	2,948,299	2,339,265	2,429,470
その他	104,632	266,121	158,847	93,311	105,387
経常収支比率					
(D/(A+B+C))×100	89.2	88.2	87.2	89.8	88.7
全国平均(類似団体)	89.3	89.9	88.7	91.2	—
標準財政規模 E	19,793,097	19,602,312	19,931,179	19,914,386	19,710,626
経常一般財源等比率					
((A+B+C)/E)×100	97.4	104.8	109.4	98.8	101.4

(参考) 県内9市経常収支比率の状況 (H28)

(単位:%)

越前市	福井市	敦賀市	小浜市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	坂井市	9市平均	類似団体平均
89.8	96.6	91.9	98.9	98.8	98.6	89.3	86.6	91.2	93.5	91.2

また、経常収支比率の性質別内訳の推移は、次表のとおりである。

経常収支比率の性質別内訳

(単位:%)

区 分	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	
経常収支比率	89.2	88.2	87.2	89.8	88.7	
性質別内訳	人件費	20.9	19.4	19.1	19.9	19.4
	物件費	12.5	13.4	12.6	13.6	12.8
	扶助費	8.9	8.7	8.7	6.8	6.6
	補助費等	14.8	14.7	14.5	16.7	17.5
	公債費	19.4	18.9	18.1	20.4	19.9
	繰出金	12.1	11.8	13.5	11.9	12.2
	その他	0.5	1.3	0.7	0.5	0.5

経常収支比率に係る公債費は、19.9%（前年度比△0.5 ポイント）で、この値が大きいほど財政運営硬直化の要因となる。また、経常収支比率に係る人件費は、義務的な経費が最も強いものであり、本年度は、19.4%（前年度比△0.5 ポイント）であった。

次に、市職員数の推移は、次表のとおりである。

市職員数の推移

(単位:人)

区 分	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
職員数	613	601	600	594	588
退職者数	38(25)	32(23)	44(29)	34(22)	40(25)
採用者数(翌年度)	26	31	38	28	40

(注)職員数には、派遣受入職員を含む。

()内は、定年退職者数

次に、本年度のラスパイレース指数は、99.6 で、前年度比0.7 ポイント下降したが、全国市平均を0.5 ポイント上回ったのは、高年齢層の職員の構成比が高いことによる。

ラスパイレース指数の推移

区 分	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
越前市	99.1	99.5	99.7	100.3	99.6
類似団体平均	98.1	98.4	98.5	98.6	98.5
全国市平均	98.5	98.6	98.7	99.1	99.1

- (注) 1. ラスパイレース指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数
2. 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレース指数を単純平均したもの。
3. 平成25年度は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値

次に、科目別の賃金の状況は、次表のとおりである。

一般会計科目別賃金一覧表

(単位:千円)

歳出	区分 (500万円以上)		平成29年度	平成28年度	増減額
総務費	総務管理費	一般管理費	34,484	20,438	14,046
		財産管理費	10,893	6,515	4,378
	徴税费	徴収費	7,456	7,320	136
	諸費	生活安全対策費	6,817	7,401	△ 584
民生費	社会福祉費	臨時福祉給付費	3,863	5,922	△ 2,059
	児童福祉費	保育園費	161,834	146,826	15,008
	生活保護費	生活保護総務費	6,809	6,383	426
労働費	労働諸費	労働施設管理費	6,580	6,586	△ 6
教育費	教育総務費	事務局費	8,374	10,499	△ 2,125
		教育指導費	95,021	85,009	10,012
	小学校費	学校管理費	38,235	42,383	△ 4,148
	幼稚園費	幼稚園費	19,301	23,248	△ 3,947
	社会教育費	地区公民館費	109,417	106,503	2,914
		文化費	13,361	13,314	47
		図書館費	38,658	35,080	3,578
		生涯学習センター等費	8,917	9,008	△ 91
計			570,020	532,435	37,585
その他			49,712	44,799	4,913
合計			619,732	577,234	42,498

賃金の決算額の主なものは、保育園費、教育指導費、地区公民館費等で、産休代替職員等に係る一般管理費及び最低賃金の単価改正に伴う児童福祉費、教育指導費の増により総額4,249万円の増となった。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率指標は、地方財政法に基づき、18%以上であれば許可団体へ移行し、25%以上であれば公債費負担適正化計画を策定することとなる。

実質公債費比率

(単位:%)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
実質公債費比率	11.2	10.6	10.4	10.4	10.8
実質公債費比率全国平均(類似団体)	10.4	9.4	7.8	7.5	—

平成29年度の実質公債費比率は、下水道事業における分流式下水道等に要する経費に係る繰出金の算定ルールの変更等に伴い前年度比0.4ポイント増の10.8%で、類似団体の全国平均値(平成28年度)7.5%を3.3ポイント上回った。

なお、実質公債費比率、将来負担比率、実質赤字比率、連結実質赤字比率の4指標からなる財政健全化判断比率並びに公営企業会計における資金不足比率については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、監査委員の審査に付されることとされているので、本指標に対する審査意見は、別に提出することとする。

エ. 一般財源の充当状況

一般財源の充当状況は、次表のとおり、義務的経費に94億6,371万円、投資的経費に8億3,998万円、その他の経費に136億3,804万円となっており、合計239億4,174万円が充当された。

一般財源の充当状況比較

(単位:千円・%)

区 分	H29 年度		H28 年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源総額①	25,342,096	100.0	24,626,545	100.0	715,551	2.9
義務的経費	9,463,715	37.3	9,501,817	38.6	△ 38,102	△ 0.4
人件費	4,039,551	15.9	4,074,267	16.5	△ 34,716	△ 0.9
扶助費	1,449,142	5.7	1,413,217	5.7	35,925	2.5
公債費	3,975,022	15.7	4,014,333	16.3	△ 39,311	△ 1.0
投資的経費	839,984	3.3	785,695	3.2	54,289	6.9
普通建設事業費	821,492	3.2	785,554	3.2	35,938	4.6
(補助事業費)	170,306	1	238,023	1	△ 67,717	△ 28.4
(単独事業費)	650,991	3	540,055	2	110,936	20.5
(県営事業負担金)	195	0	7,476	0	△ 7,281	△ 97.4
災害復旧事業費	18,492	0.1	141	0.0	18,351	13014.9
その他の経費	13,638,041	53.8	12,833,328	52.1	804,713	6.3
物件費	3,649,571	14.4	3,801,227	15.4	△ 151,656	△ 4.0
補助費等	5,101,930	20.1	4,592,318	18.6	509,612	11.1
その他	4,886,540	19.3	4,439,783	18.0	446,757	10.1
一般財源充当額合計②	23,941,740	94.5	23,120,840	93.9	820,900	3.6
歳計剰余金(形式収支) ①-②	1,400,356	5.5	1,505,705	6.1	△ 105,349	△ 7.0

※ 普通建設事業費(単独事業費)の増は、複合施設建設工事費2億4,262万円の増等による。

※ 補助費等の増は、法人市民税過年度還付金2億2,883万円の増、単価改正による施設型給付費等支給事業費1億657万円の増及び若越みどりの村施設改修補助6,500万円等による。

※ その他の増は、大雪の影響による道路除雪対策事業費5億8,799万円の増等による。

オ. 民間保育園等に係る市上乗せ負担の状況

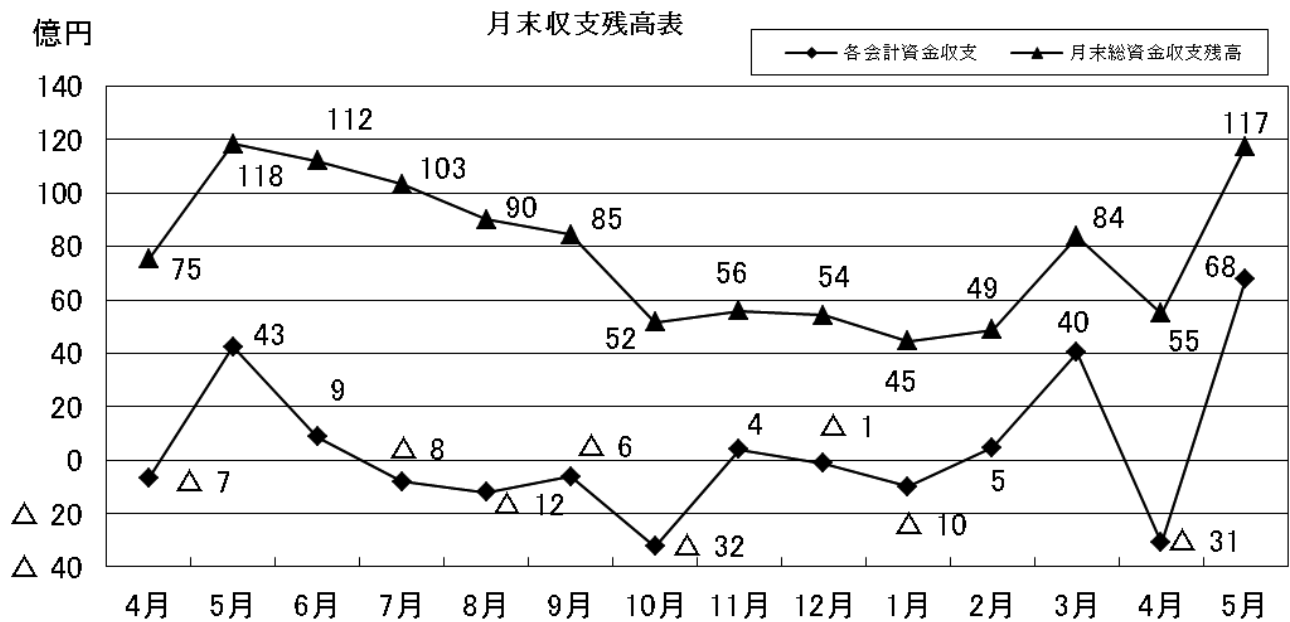
扶助費に係る民間保育園等に対する市上乗せ負担額は、次表のとおり2億5,477万円で、主に保育料の減額等である。なお、対象は、民間保育園(5法人9園 定員総数1,080人)、民間認定こども園(7法人7園 定員総数935人)、民間幼稚園(2法人2園 定員60人)及び保育園広域入所事業である。

(単位:千円)

歳 入		歳 出	
内 訳	決算額	内 訳	決算額
保育料及び広域入所受託事業収入 (私立保育園運営費負担金)	234,531	民間保育園運営及び広域入所委託料	1,145,343
教育・保育給付費国庫負担金	642,450	民間認定こども園運営負担金	760,780
教育・保育給付費県費負担金	321,225	私立幼稚園運営負担金	60,790
施設型給付等事業費県補助金	20,022		
すくすく保育支援事業県補助金	76,332		
計①	1,294,560	計②	1,966,913
市負担額	決算額	市負担額内訳	決算額
②-①	672,353	国庫・県負担金等に対する市負担額	417,579
		市上乗せ額	254,774

(5) 資金収支

平成 29 年度一般会計、特別会計の歳入歳出差引額は、17 億 1,475 万円の黒字となった。
 本年度中の総資金収支は、通年でプラスとなっており、一時借入金及び当座借越はなかった。



(6) 市債の状況

市債については、次の3つの性格的側面があり、これらを総合的に判断し発行する必要がある。

- ①長期の資金調達及び充当
- ②市民の世代間負担の均衡
- ③市債の地方交付税措置による財政負担の軽減

平成 29 年度の市債の発行額及び年度末残高は、次表のとおりである。

本年度の市債発行額は、一般会計が 53 億 6,250 万円、特別会計が 9 億 4,800 万円で合わせて 63 億 1,050 万円で、うち、臨時財政対策債 12 億 2,900 万円、減収補てん債特例分 5 億 4,920 万円であった。

市債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	H28 年度末 残 高	H29 年度		H29 年度末 残 高	H29 年度 利子額
		発行額	償還額		
一般会計	42,894,912	5,362,500	3,729,109	44,528,303	316,972
特別会計	26,205,494	948,000	1,357,742	25,795,753	450,234
下水道事業(公共)	24,918,928	948,000	1,273,982	24,592,946	423,656
下水道 " (浄化槽)	285,238	0	11,927	273,311	5,763
下水道 " (農林集排)	1,001,329	0	71,833	929,496	20,815
合 計	69,100,406	6,310,500	5,086,851	70,324,056	767,206

元金償還額は、一般会計が 37 億 2,910 万円、特別会計が 13 億 5,774 万円で、合わせて 50 億 8,685 万円が償還されており、市債の年度末残高は、703 億 2,405 万円となり前年度末より 12 億 2,365 万円増加した。

なお、一般会計市債内訳の推移及び市債借入利率の状況については、次の各表のとおりである。

一般会計市債内訳の推移

(単位:千円)

年度		H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
一般会計市債残高		41,077,008	41,552,438	42,664,438	42,894,912	44,528,303
うち普通債		15,008,686	14,349,019	13,775,504	13,640,706	14,621,591
うち交付税措置債		26,068,322	27,203,419	28,888,934	29,254,206	29,906,712
内訳	合併特例債	8,111,879	8,443,985	9,653,028	9,774,137	9,804,213
	臨時財政対策債	13,566,270	14,804,296	15,696,467	15,972,116	16,247,257
	減収補填債	2,479,481	2,304,033	2,128,585	2,335,137	2,894,690
	減税補填債	1,678,513	1,465,970	1,280,333	1,092,019	902,119
	その他	232,179	185,135	130,521	80,797	58,433

市債借入利率の状況

(単位:千円・%)

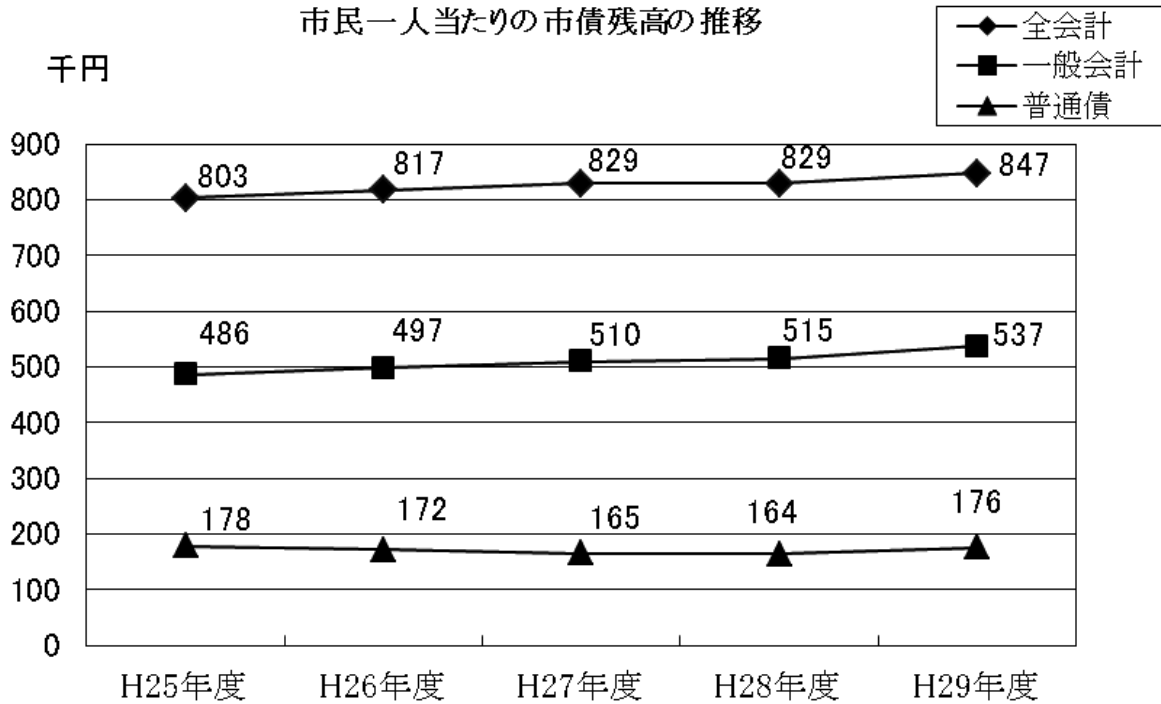
区 分		H29 年度	
		借入額	借入利率
市内金融機関等	20 年償還	2,455,700	0.35～0.39
	15 年償還	594,100	0.33～0.35
	10 年償還	119,600	0.35～0.38
財政融資資金	20 年償還	1,120,600	0.05～0.3
	15 年償還	127,400	0.1
	10 年償還	16,600	0.01
地方公共団体金融機構	30 年償還	555,600	0.5～0.6
	20 年償還	955,900	0.03～0.04
	15 年償還	350,000	0.01
全国市有物件災害共済会	10 年償還	7,700	0.1
(公財)福井県市町振興協会	10 年償還	7,300	0.2
合 計		6,310,500	

なお、全国市有物件災害共済会の借入は、起債対象となる防災行政無線デジタル化事業であり、(公財)福井県市町振興協会の借入は、浄化槽設置整備事業である。

次に、市民一人当たりの市債残高(年度末残高を人口で除した金額)及び人口の推移は、次のとおりである。

市民一人当たりの市債の残高を見ると、平成 29 年度末は全会計で約 85 万円、一般会計で約 54 万円となった。また、普通債については約 18 万円である。(ここでいう普通債とは、一般会計のうち、合併特例債、臨時財政対策債等を除いたもの。)

市民一人当たりの市債残高の推移



人口の推移

(単位:人)

H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
84,487	83,617	83,614	83,366	82,982

[4月1日現在の住民基本台帳人口(外国人を含む。)]

次に、地方交付税の元利償還金に係る基準財政需要額算入額については、合併特例債や臨時財政対策債等の交付税措置のある市債の元利償還金に係る基準財政需要額算入額が33億3,873万円で、元利償還金に対する算入割合は、57.0%となり、前年度比0.8ポイント増加した。

なお、合併特例債(平成29年度残高98億421万円)については、充当率95%で、そのうち70%が地方交付税で元利償還金が補てんされるが、30%(平成29年度残高試算29億4,126万円)は、市独自の償還財源が必要となる。

基準財政需要額算入額に係る元利償還金の推移 (単位:千円・%)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
元利償還金 ①	5,518,920	5,702,986	5,772,564	5,892,284	5,854,057
元利償還金等に係る基準財政需要額算入額 ②	3,085,517	3,306,807	3,259,368	3,313,273	3,338,732
算入割合(②/①)	55.9	58.0	56.5	56.2	57.0

2 一般会計

(1) 決算の概要

平成 29 年度一般会計決算の概況は、次表のとおりである。

予算現額 408 億 1,150 万円に対し歳入 392 億 5,505 万円（予算執行率 96.2%）、歳出 378 億 5,469 万円（同 92.8%）で、歳入歳出差引額（形成収支）は、前年度比 1 億 534 万円の減で、14 億 35 万円となった。

（単位：千円・%）

区 分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
H29 年度	40,811,500	39,255,050	96.2	37,854,694	92.8	1,400,356
H28 年度	40,061,274	37,464,167	93.5	35,958,462	89.8	1,505,705
増 減 額	750,226	1,790,883	—	1,896,232	—	△105,349

(2) 決算収支の状況

平成 29 年度の歳入歳出差引額は、上記のとおり黒字決算となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、次表のとおり 11 億 5,449 万円となった。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計決算収支の状況

（単位：千円）

区 分		H29 年度	H28 年度	増減額
歳入総額		39,255,050	37,464,167	1,790,883
歳出総額		37,854,694	35,958,462	1,896,232
歳入歳出差引額		1,400,356	1,505,705	△105,349
翌年度繰越財源	継続費繰越繰越額	24,840	0	24,840
	繰越明許費繰越額	219,274	128,017	91,257
	事故繰越繰越額	1,747	10,260	△8,513
	計	245,861	138,277	107,584
実質収支		1,154,495	1,367,428	△212,933

※ 千円未満の端数処理は、「実質収支に関する調書」による。

(3) 歳入

ア. 概況

歳入決算状況

（単位：千円・%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H29 年度	40,811,500	40,930,049	39,255,050	64,118	1,610,880	96.2	95.9
H28 年度	40,061,274	39,738,637	37,464,167	54,333	2,220,136	93.5	94.3
増 減 額	750,226	1,191,412	1,790,883	9,785	△609,256	—	—

本年度の歳入総額は、392 億 5,505 万円で前年度比 17 億 9,088 万円（4.8%）増加し、予算現額 408 億 1,150 万円に対する収入率は、96.2%、調定額 409 億 3,004 万円に対する収入率は 95.9%となった。また、収入未済額は、16 億 1,088 万円で前年度比 6 億 925 万円減少した。

収入未済額及び不納欠損額の内訳及び推移は、次表のとおりである。また、収入未済額の詳細については、資料編第6表のとおりである。

収入未済額の推移

(単位:千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
市税	1,183,587	1,158,745	1,062,105	1,014,915	921,968
使用料及び手数料	12,364	13,790	16,710	16,555	18,597
分担金及び負担金	8,860	5,424	4,406	4,309	8,356
国庫支出金	368,633	372,150	567,359	956,484	571,710
県支出金	95,302	44,206	28,927	20,258	66,480
繰入金	7,125	1,192	37,848	192,885	0
諸収入	14,001	22,031	13,765	14,729	23,763
その他	10	0	0	0	8
合計	1,689,884	1,617,539	1,731,122	2,220,136	1,610,880

※ 国庫支出金の内訳については、P23を参照

※ その他8千円は、財産収入

不納欠損額の推移

(単位:千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
市税	45,558	42,363	50,320	53,256	64,118
使用料及び手数料	48	1,171	28	1,077	0
分担金及び負担金	0	375	0	0	0
諸収入	0	0	1,061	0	0
合計	45,606	43,910	51,409	54,333	64,118

イ. 財源別状況

財源別収入済額は、一般会計財源別比較表(巻末資料編第5表)のとおりで、歳入総額に占める割合は、自主財源が182億5,878万円で構成比46.5%(前年度50.2%)、依存財源が209億9,626万円で構成比53.5%(同49.8%)となった。

自主財源で増加した主なものは、繰越金が1億882万円(前年度比7.8%。以下同じ)、財産収入が1億2,895万円(74.6%)、寄付金が5,340万円(83.4%)の増である。また、減少した主なものは、市税が法人市民税の大幅な減等で3億9,451万円(△3.0%)、諸収入が貸付金元利収入等3億1,566万円(△34.1%)、繰入金が1億585万円(△4.4%)の減となった。

一方、依存財源で増加した主なものは、地方交付税が3億4,665万円(6.5%)、国庫支出金が6億4,612万円(14.1%)、市債が14億2,080万円(36.0%)の増である。また、減少した主なものは、県支出金が1億3,211万円(△4.7%)の減となった。

一般会計財源別歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分	H29年度		H28年度		比較		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市税	12,627,383	32.2	13,021,901	34.8	△394,518	△3.0
	分担金及び負担金	258,836	0.7	259,745	0.7	△909	△0.3
	使用料及び手数料	521,941	1.3	526,723	1.4	△4,782	△0.9

自主財源	繰入金	2,316,215	5.9	2,422,070	6.5	△105,855	△4.4
	繰越金	1,505,705	3.8	1,396,876	3.7	108,829	7.8
	諸収入	609,397	1.5	925,059	2.5	△315,662	△34.1
	その他	419,301	1.1	236,944	0.6	182,357	77.0
	計	18,258,781	46.5	18,789,321	50.2	△530,540	△2.8
依存財源	地方消費税交付金	1,481,275	3.8	1,519,298	4.1	△38,023	△2.5
	地方交付税	5,684,401	14.5	5,337,743	14.2	346,658	6.5
	国庫支出金	5,213,530	13.3	4,567,404	12.2	646,126	14.1
	県支出金	2,662,264	6.8	2,794,380	7.5	△132,116	△4.7
	市債	5,362,500	13.6	3,941,700	10.5	1,420,800	36.0
	その他	592,296	1.5	514,319	1.4	77,977	15.2
計	20,996,269	53.5	18,674,845	49.8	2,321,424	12.4	
合計	39,255,050	100.0	37,464,167	100.0	1,790,883	4.8	

※巻末資料編第5表より抽出

ウ. 款別状況

第1款 市税

① 税収の概要

収入済額は、126億2,738万円で、歳入総額の32.2%を占め前年度比3億9,451万円(△3.0%)減少した。

収納状況は、調定額136億1,347万円に対し収納率92.8%、収入未済額は、9億2,196万円で前年度比9,294万円(△9.2%)減少した。

次に、市税収入の内訳を見ると、前年度比で増加したものは、個人市民税が4,423万円(1.1%)、固定資産税が1億780万円(2.1%)である。一方、減少した主なものは、法人市民税が企業業績の停滞等により5億4,414万円(△23.3%)の減、たばこ税が1,778万円(△3.5%)の減である。

市税の内訳

(単位：千円・%)

区分	H29年度						H28年度決算額C	増減額 B-C
	予算現額	調定額A	決算額B	収入率 B/A	不納 欠損額	収入 未済額		
市民税	5,871,400	6,165,773	5,898,532	95.7	16,370	250,870	6,398,435	△499,903
うち 個人	4,118,400	4,358,767	4,107,472	94.2	16,295	234,999	4,063,233	44,239
うち 法人	1,753,000	1,807,006	1,791,060	99.1	75	15,871	2,335,201	△544,141
固定資産税	5,229,600	5,939,090	5,316,907	89.5	41,299	580,883	5,209,099	107,808
軽自動車税	229,000	250,631	231,320	92.3	1,315	17,995	222,722	8,598
たばこ税	495,000	493,719	493,719	100.0	0	0	511,500	△17,781
入湯税	25,000	26,139	26,139	100.0	0	0	25,127	1,012
都市計画税	650,000	738,116	660,763	89.5	5,133	72,219	655,015	5,748
合計	12,500,000	13,613,471	12,627,383	92.8	64,118	921,968	13,021,901	△394,518

市税決算額の推移

(単位:千円・%)

区分	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
市民税	5,409,538	6,050,851	6,854,883	6,398,435	5,898,532
(増減率)	(△9.5)	(11.9)	(13.3)	(△6.7)	(△7.8)
うち個人	3,855,047	3,879,045	3,952,766	4,063,233	4,107,472
(増減率)	(0.4)	(0.6)	(1.9)	(2.8)	(1.1)
うち法人	1,554,491	2,171,806	2,902,117	2,335,201	1,791,060
(増減率)	(△27.4)	(39.7)	(33.6)	(△19.5)	(△23.3)
固定資産税	5,287,655	5,313,411	5,208,023	5,209,099	5,316,907
(増減率)	(△0.5)	(0.5)	(△2.0)	(0.0)	(2.1)
軽自動車税	181,591	187,616	191,711	222,722	231,320
(増減率)	(2.2)	(3.3)	(2.2)	(16.2)	(3.9)
たばこ税	545,768	531,838	532,699	511,500	493,719
(増減率)	(11.3)	(△2.6)	(0.2)	(△4.0)	(△3.5)
入湯税	24,843	22,270	23,923	25,127	26,139
(増減率)	(△10.9)	(△10.4)	(7.4)	(5.0)	(4.0)
都市計画税	672,271	668,631	652,187	655,015	660,763
(増減率)	(△0.8)	(△0.5)	(△2.5)	(0.4)	(0.9)
合計	12,121,666	12,774,620	13,463,430	13,021,901	12,627,383
(増減率)	(△4.3)	(5.4)	(5.4)	(△3.3)	(△3.0)

市税収納率の推移

(単位:%)

区分	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
現年課税分	98.2	98.4	98.6	98.6	98.7
滞納繰越分	15.2	15.9	20.2	17.1	18.7
合計	90.8	91.4	92.4	92.4	92.8

② コンビニ収納の状況

コンビニエンスストアでの収納状況は、国民健康保険税も含め 11 億 9,776 万円（前年度比 5.0%増）であった。

(単位:件・千円)

区分	市県民税		固定資産税		軽自動車税		国民健康保険税		計	
	件数	収納額	件数	収納額	件数	収納額	件数	収納額	件数	収納額
H29 年度	19,604	366,245	26,684	474,329	13,738	97,189	16,830	259,999	76,856	1,197,762
H28 年度	19,107	338,650	25,490	449,766	13,305	89,867	17,214	262,396	75,116	1,140,690
増減額	497	27,595	1,194	24,563	433	7,322	△384	△2,397	1,740	57,072

(件数は、納付書枚数)

③ 滞納処分の状況

滞納処分については、税負担の公平性確保のため策定した「(改)市税等滞納削減アクション・プラン」に沿い、本年度も引続き預貯金、給料及び所得税還付金の差押等の滞納処分を実施した。

(単位:件・千円)

区 分	差押え					交付 要求	計	滞納 処分額
	不動産	所得税 還付金	預貯金	給料	その他			
H29 年度	0	0	142	157	80	14	393	252,916
H28 年度	1	0	194	59	8	23	285	218,998

④ 不納欠損処分状況

不納欠損処分額は、6,411 万円で、前年度比 1,086 万円 (20.4%) 増加した。

(単位:千円・%)

区 分		H29 年度		H28 年度		比 較		
		件 数	金額	件 数	金額	件 数	増減額	増減率
市 民 税	個人	435	16,295	455	19,609	△20	△3,314	△16.9
	法人	3	75	17	978	△14	△903	△92.3
	計	438	16,370	472	20,587	△34	△4,217	△20.5
固定資産税		410	41,300	246	28,592	164	12,708	44.4
軽自動車税		306	1,316	109	532	197	784	147.4
都市計画税		410	5,133	246	3,544	164	1,589	44.8
合 計		1,564	64,119	1,073	53,256	491	10,863	20.4

第2款 地方譲与税

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H29 年度	298,000	308,053	308,053	103.4	100.0
H28 年度	305,000	308,574	308,574	101.2	100.0
増 減 額	△7,000	△521	△521	—	—

地方譲与税は、税収の地域的な偏在を是正するため国税として徴収された地方揮発油税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税等を財源に、道路の延長や面積などに応じて市町村に譲与される。

収入済額は、3 億 805 万円で、前年度比 52 万円 (△0.2%) 減少した。なお、項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		H29 年度 収入済額	H28 年度 収入済額	比 較	
				増減額	増減率
地 方 譲 与 税	地方揮発油譲与税	89,262	90,133	△871	△1.0
	自動車重量譲与税	218,791	218,441	350	0.2
	合 計	308,053	308,574	△521	△0.2

第3款 利子割交付金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H29 年度	28,000	26,614	26,614	95.1	100.0
H28 年度	13,000	14,308	14,308	110.1	100.0
増 減 額	15,000	12,306	12,306	—	—

この交付金は、金融機関等の預金利子課税の一部を財源として、県が個人県民税の割合に応じて、市町村に対して交付するものである。

収入済額は、2,661 万円で前年度比 1,230 万円 (86.0%) 増加した。

第4款 配当割交付金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H29 年度	50,000	54,136	54,136	108.3	100.0
H28 年度	40,000	40,541	40,541	101.4	100.0
増 減 額	10,000	13,595	13,595	—	—

この交付金は、上場株式等の配当課税の一部を財源として、個人県民税の割合に応じて、県が市町村に対して交付するものである。

収入済額は、5,413 万円で前年度比 1,359 万円 (33.5%) 増加した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H29 年度	50,000	56,568	56,568	113.1	100.0
H28 年度	24,000	24,374	24,374	101.6	100.0
増 減 額	26,000	32,194	32,194	—	—

この交付金は、株式等譲渡所得の課税の一部を財源として、個人県民税の割合に応じて、県が市町村に対して交付するものである。

収入済額は、5,656 万円で前年度比 3,219 万円 (132.1%) 増加した。

第6款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H29 年度	13,000	12,864	12,864	99.0	100.0
H28 年度	12,100	12,290	12,290	101.6	100.0
増 減 額	900	574	574	—	—

この交付金は、県税のゴルフ場利用税の70%に相当する金額をゴルフ場の所在市町村に対して交付するものである。

収入済額は、1,286 万円で前年度比 57 万円（4.7%）増加した。

第7款 地方消費税交付金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H29 年度	1,481,000	1,481,275	1,481,275	100.0	100.0
H28 年度	1,519,000	1,519,298	1,519,298	100.0	100.0
増 減 額	△38,000	△38,023	△38,023	—	—

この交付金は、消費税8%（国税6.3%、地方消費税1.7%）のうち県税の地方消費税の1/2を市町村に対して交付するものである。

収入済額は、14 億 8,127 万円で、前年度比 3,802 万円（△2.5%）減少した。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H29 年度	96,000	87,115	87,115	90.7	100.0
H28 年度	71,000	69,553	69,553	98.0	100.0
増 減 額	25,000	17,562	17,562	—	—

この交付金は、県税の自動車取得税の一部を財源として、市道の延長及び面積に応じ、市町村に対して交付するものである。

収入済額は、8,711 万円で、前年度比 1,756 万円（25.2%）増加した。

第9款 地方特例交付金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H29 年度	33,000	38,227	38,227	115.8	100.0
H28 年度	34,000	34,746	34,746	102.2	100.0
増 減 額	△1,000	3,481	3,481	—	—

この交付金は、平成 11 年度以降の恒久的な減税措置に伴う市税減収額の一部を補てんするために、国が市町村に対して交付するものである。

収入済額は、3,822 万円で前年度比 348 万円（10.0%）増加した。

第10款 地方交付税

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H29年度	5,328,756	5,684,401	5,684,401	106.7	100.0
H28年度	5,104,733	5,337,743	5,337,743	104.6	100.0
増減額	224,023	346,658	346,658	—	—

地方交付税は、一定水準の行政サービスが受けられるよう、所得税、法人税、酒税、消費税等の国税の一定割合を財源として、国が一定基準により市町村に交付するものである。

収入済額は、56億8,440万円で歳入総額の14.5%を占め、前年度比3億4,665万円(6.5%)増加した。内訳は、普通交付税が41億6,584万円で前年度比1,110万円(0.3%)の増、特別交付税が15億1,856万円で記録的大雪により3億3,555万円(28.4%)の増となった。

なお、合併算定終了後の激変緩和措置による割増額は、平成28年度の3億3,252万円に対して本年度は2億7,853万円となった。

地方交付税の推移

(単位:千円)

区 分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
普通交付税①	4,547,501	4,960,878	5,043,284	4,154,733	4,165,840
特別交付税	1,206,412	1,213,143	1,204,055	1,183,010	1,518,561
(うち12月交付分)	(172,492)	(92,014)	(3,448)	(75,318)	(156,041)
地方交付税(合計)	5,753,913	6,174,021	6,247,339	5,337,743	5,684,401
臨時財政対策債②	1,812,000	1,870,000	1,636,000	1,121,000	1,229,000
実質普通交付税①+②	6,359,501	6,830,878	6,679,284	5,275,733	5,394,840

※ 臨時財政対策債については、P27の市債を参照

普通交付税算定内訳表

(単位:千円・%)

区 分	H29年度	H28年度	増減額	増減率
基準財政需要額(合併算定替)①	15,349,681	15,604,832	△255,151	△1.6
(うち公債費)	(2,313,823)	(2,250,208)	(63,615)	(2.8)
基準財政収入額②	11,171,733	11,437,261	△265,528	△2.3
調整額③	12,108	12,837	△729	△5.7
普通交付税額①-②-③	4,165,840	4,154,733	11,107	0.3

※ P6, P21(下表)の基準財政需要額と一致しないのは、合併算定替と一本算定の違いによる。

普通交付税算定の元利償還金に係る基準財政需要額の推移

(単位:千円・%)

区 分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
基準財政需要額①	14,090,215	14,206,576	14,936,308	15,235,348	14,992,680
元利償還金に係る基準財政需要額算入額②	3,085,517	3,306,807	3,259,368	3,313,273	3,338,732
算入割合(②/①)	21.9	23.3	21.8	21.7	22.3

普通交付税額の算出に係る市債元利償還金の基準財政需要額算入額は、33億3,873万円で、基準財政需要額に占める割合は22.3%で、前年度比0.6ポイント増加した。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H29年度	10,000	8,719	8,719	87.2	100.0
H28年度	10,000	9,933	9,933	99.3	100.0
増減額	—	△1,214	△1,214	—	—

この交付金は、道路照明灯、カーブミラー等の道路交通安全施設の設置や管理に必要な経費にあてるために、道路交通法の反則金を財源として、国が市町村に対して交付するものである。

収入済額は、871万円で、前年度比121万円(△12.2%)減少した。

第12款 分担金及び負担金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H29年度	270,881	267,192	258,836	0	8,356	95.6	96.9
H28年度	262,158	264,054	259,745	0	4,309	99.1	98.4
増減額	8,723	3,138	△909	0	4,047	—	—

収入済額は、2億5,883万円で、主に老人施設入所者措置費負担金の減等により、前年度比90万円(△0.3%)減少した。なお、収入未済額835万円は、主に農業施設災害復旧費分担金、児童福祉費負担金である。

項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	H29年度 収入済額	H28年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
分担金	5,755	4,889	866	17.7
負担金	253,081	254,856	△1,775	△0.7
合 計	258,836	259,745	△909	△0.3

なお、負担金の前年度比177万円(△0.7%)減少は、主に社会福祉費負担金128万円等の減である。

第13款 使用料及び手数料

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H29年度	521,038	540,539	521,941	0	18,597	100.2	96.6
H28年度	1,182,746	544,355	526,723	1,077	16,555	44.5	96.8
増減額	△661,708	△3,816	△4,782	△1,077	2,042	—	—

収入済額は、5億2,194万円で、主に児童福祉施設使用料437万円及び住宅使用料273万円の減により前年度比478万円(△0.9%)減少した。

なお、収入未済額1,859万円の主なものは、市営住宅使用料1,815万円である。
 項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	H29年度 収入済額	H28年度 収入済額	比較	
			増減額	増減率
使用料	474,979	478,359	△3,380	△0.7
手数料	46,962	48,364	△1,402	△2.9
合 計	521,941	526,723	△4,782	△0.9

第14款 国庫支出金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
H29年度	5,862,166	5,785,240	5,213,530	571,710	88.9	90.1
H28年度	5,499,698	5,523,888	4,567,404	956,484	83.0	82.7
増 減 額	362,468	261,352	646,126	△384,774	—	—

収入済額は、52億1,353万円で、前年度比6億4,612万円(14.1%)増加した。主なものは、児童手当国庫負担金9億6,417万円、障害者自立支援給付費国庫負担金8億2,972万円、子どものための教育・保育給付国庫負担金6億2,421万円等である。

なお、収入未済額5億7,171万円は、繰越明許費の未収入特定財源で、社会資本整備総合交付金(南越駅周辺整備事業)1億9,782万円、同交付金(補助公園整備事業)7,260万円、道路橋梁費補助金1億8,362万円等である。

項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	H29年度 収入済額	H28年度 収入済額	比較	
			増減額	増減率
国庫負担金	2,974,883	2,982,286	△7,403	△0.2
国庫補助金	2,224,155	1,571,279	652,876	41.6
委託金	14,492	13,838	654	4.7
計	5,213,530	4,567,404	646,126	14.1

第15款 県支出金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
H29年度	2,843,775	2,728,744	2,662,264	66,480	93.6	97.6
H28年度	2,854,839	2,814,638	2,794,380	20,258	97.9	99.3
増 減 額	△11,064	△85,894	△132,116	46,222	—	—

収入済額は、26億6,226万円で、前年度比1億3,211万円(△4.7%)減少した。なお、収入未済額6,648万円は、繰越明許費の未収入特定財源で、北陸新幹線3駅周辺整備促進事業補助金5,450万円、

民有林林道開設事業県補助金 399 万円、土地改良事業県補助金 390 万円等である。
 項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	H29 年度 収入済額	H28 年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
県負担金	1,357,746	1,360,103	△2,357	△0.2
県補助金	1,111,488	1,241,195	△129,707	△10.5
委託金	193,030	193,082	△52	△0.03
合 計	2,662,264	2,794,380	△132,116	△4.7

第16款 財産収入

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H29 年度	265,532	301,853	301,849	113.7	100.0
H28 年度	230,212	172,895	172,895	75.1	100.0
増 減 額	35,320	128,958	128,954	—	—

収入済額は、3 億 184 万円で前年度比 1 億 2,895 万円 (74.6%) 増加した。
 項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	H29 年度 収入済額	H28 年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
財産運用収入	53,651	52,937	714	1.3
財産売払収入	248,198	119,957	128,241	107.0
合 計	301,849	172,895	128,954	74.6

(参考)財産売払収入の推移 (単位:千円)

区 分	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
財産売払収入	15,616	241,649	88,482	119,957	248,198

財産運用収入は、土地建物貸付収入 3,672 万円、利子及び配当金 1,692 万円等。

財産売払収入は、普通財産売払収入(土地)1 億 4,614 万円、今立工業団地関連用地売払収入 9,691 万円等。なお、普通財産売払収入は、南中山保育園跡地 659 万円、北陸農政局跡地 7,008 万円、味真野団地跡地 1,478 万円等である。

第17款 寄附金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H29年度	122,259	117,452	117,452	96.1	100.0
H28年度	82,877	64,049	64,049	77.3	100.0
増減額	39,382	53,403	53,403	—	—

収入済額は、11,745万円で前年度比5,340万円(83.4%)増加した。
目別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	H29年度 収入済額	H28年度 収入済額	比較	
			増減額	増減率
総務費寄附金	110,843	48,481	62,362	128.6
民生費寄附金	3,358	11,519	△8,161	△70.8
教育費寄附金	704	1,072	△368	△34.3
衛生費寄附金	546	975	△429	△44.0
商工費寄附金	2,000	2,000	0	0.0
土木費寄附金	0	0	0	0.0
合 計	117,452	64,049	53,403	83.4

なお、総務費寄附金のうち1億445万円は、ふるさと納税制度による寄附金である。

第18款 繰入金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H29年度	2,353,419	2,316,215	2,316,215	98.4	100.0
H28年度	2,641,406	2,614,955	2,422,070	91.7	92.6
増減額	△287,987	△298,740	△105,855	—	—

収入済額は、23億1,621万円で、前年度比1億585万円(△4.4%)減少した。繰入金の内訳は、財政調整基金12億円、まちづくり事業基金2億9,427万円、庁舎建設基金1億4,123万円、文化振興基金100万円、福祉基金6,730万円、地域自治振興基金4,826万円をそれぞれ繰り入れた。

(参考)繰入金の推移 (単位:千円)

区 分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
繰入金	472,450	447,359	2,510,654	2,422,070	2,316,215

第19款 繰越金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H29年度	1,505,705	1,505,705	1,505,705	100.0	100.0
H28年度	1,396,876	1,396,876	1,396,876	100.0	100.0
増減額	108,829	108,829	108,829	—	—

収入済額は、15億570万円で、前年度比1億882万円(7.8%)増加した。

第20款 諸収入

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H29年度	616,970	633,161	609,397	0	23,763	98.8	96.2
H28年度	941,129	939,789	925,059	0	14,729	98.3	98.4
増減額	△324,159	△306,628	△315,662	0	9,034	—	—

収入済額は、6億939万円で、前年度比3億1,566万円(34.1%)減少した。収入未済額は、主に生活保護返還金2,103万円である。

項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	H29年度 収入済額	H28年度 収入済額	比較	
			増減額	増減率
延滞金・加算金及び過料	15,407	18,680	△3,273	△17.5
市預金利子	3,420	5,158	△1,738	△33.7
貸付金元利収入	118,400	482,400	△364,000	△75.5
受託事業収入	31,007	37,292	△6,285	△16.9
社会福祉収入	9,097	10,890	△1,793	△16.5
雑入	382,063	368,637	13,426	3.6
収益事業収入	50,000	2,000	48,000	2,400.0
合 計	609,394	925,059	△315,665	△34.1

諸収入のうち貸付金元利収入は、生活安定資金預託金返還金9,800万円、県労働者信用基金協会貸付金返還金2,040万円など1億1,840万円で前年度比3億6,400万円(75.5%)の減額となった。これは、制度融資に係る金融機関への預託金を廃止したためである。雑入の主なものは、こども園保育料実費徴収金等、民生費実費徴収金1億8,438万円、丹南広域組合給与費負担金収入2,934万円等である。

収益事業収入は、競艇事業収入5,000万円で、平成12年度旧武生市への1億円交付以来、17年振りの大口交付となった。

第21款 市債

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H29年度	6,562,000	5,362,500	5,362,500	81.7	100.0
H28年度	5,028,500	3,941,700	3,941,700	78.4	100.0
増減額	1,533,500	1,420,800	1,420,800	—	—

収入済額は、53億6,250万円で歳入総額の13.7%を占め、前年度比14億2,080万円(36.0%)増加している。

市債の内訳は、新庁舎建設推進事業、北陸新幹線南越駅周辺整備事業等総務債8億6,070万円、地域総合整備資金貸付事業等衛生債3億6,480万円、道路橋梁新設改良事業、公園整備事業等土木債11億5,620万円、体育施設整備事業等教育債7億5,890万円、臨時財政対策債12億2,900万円である。本年度の市債の目的別収入済額は、次表のとおりである。

減収補てん債は、7億3,500万円で法人市民税の減収に伴い、普通交付税の基準財政収入額の算定額と実際の法人税割の収入見込額の差額以内の借入となっている。

臨時財政対策債は、12億2,900万円で地方交付税として算定されるべき額の一部を市債として発行したもので、後年度に地方交付税で元利償還金が100%補てんされる。

(単位:千円・%)

区分	H29年度 収入済額	H28年度 収入済額	比較	
			増減額	増減率
総務債	860,700	506,600	354,100	69.9
民生債	3,400	10,400	△7,000	△67.3
衛生債	364,800	25,900	338,900	1,308.5
農林水産業債	31,300	48,200	△16,900	△35.1
商工債	206,600	122,500	84,100	68.7
土木債	1,156,200	759,900	396,300	52.2
教育債	758,900	965,200	△206,300	△21.4
災害復旧事業債	16,600	0	16,600	皆増
減収補てん債	735,000	382,000	353,000	92.4
臨時財政対策債	1,229,000	1,121,000	108,000	9.6
計	5,362,500	3,941,700	1,420,800	36.0
うち合併特例債	678,600	728,600	△50,000	△6.9

なお、合併特例債6億7,860万円の内訳は、本庁舎建設事業3億6,350万円、複合施設(今立総合支所)建設事業3億1,510万円で、後年度に地方交付税で元利償還金が70%補てんされる。

エ. 歳入のまとめ

- 平成29年度の一般会計歳入決算額は、392億5,505万円で前年度比17億9,088万円(4.8%)増加した。また、調定額に対する決算額の比率は、95.9%で前年度比1.6ポイント増加した。
- 財源別にみると、自主財源が182億5,878万円で、主に法人市民税の減により前年度比5億3,054万円(△2.8%)の減となった。一方、依存財源が209億9,626万円で、主に地方交付税が3億4,665

万円 (6.5%)、国庫支出金が6億4,612万円 (14.1%)、市債が14億2,080万円 (36.0%) それぞれ増となり前年度比23億2,142万円 (12.4%) の増となった。

- 市税については、法人市民税が、前年度比5億4,414万円 (△23.3%) の減、税収全体で3億9,451万円 (△3.0%) の減となった。なお、減収補てん債7億3,500万円を発行した。
- 普通交付税については、41億6,584万円 (0.3%増) となった。特別交付税は、15億1,856万円 (28.4%増) で合計56億8,440万円となった。
- 市債については、53億6,250万円で前年度比14億2,080万円 (36.0%) 増となった。

(4) 歳出
ア. 概況

歳出決算状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	予算執行率 (B/A)
H29年度	40,811,500	37,854,694	1,989,841	966,965	92.8
H28年度	40,061,274	35,958,462	2,298,623	1,804,188	89.8
増減額	750,226	1,896,232	△308,782	△837,223	—

平成29年度の歳出総額は、378億5,469万円で前年度比18億9,623万円(5.3%)増加し、予算現額408億1,150万円に対する執行率は、92.8%となった。

翌年度繰越額19億8,984万円のうち、繰越明許費繰越額は、14億9,255万円である。その内訳は、次表のとおりである。なお、北陸新幹線南越駅周辺整備事業4億2,937万円は、都市再生事業に係る整備区域の確定時期の遅れや道路事業に係る機構から市への換地余剰金による。また、補助道路整備事業4億351万円は、用地の相続登記、地権者協議に不測の日数を要したためである。補助公園整備事業1億7,302万円は、利用者駐車場確保の段階的整備に工期を要したためである。

翌年度繰越事業一覧

(単位:千円)

区分	款	項	事業名	繰越額
繰越明許費	総務費	総務管理費	特急・新幹線対策事業	26,468
			北陸新幹線南越駅周辺整備事業	429,372
			公共交通対策事業	55,000
		諸費	防災行政無線管理事業	9,000
			安全安心まちづくり事業	500
	衛生費	保健衛生費	浄化槽設置整備事業	17,688
	農林水産業費	農業費	農作物鳥獣害防止対策推進事業	2,000
			土地改良一般事務費	27,200
			県営土地改良事業	24,331
			市営土地改良事業	8,441
		林業費	林道管理事業	1,655
			市営林道整備事業	900
			民有林林道開設事業	6,150
	商工費	商工費	工芸の里構想推進事業	55,792
			工業団地管理事業	3,000
	土木費	道路橋梁費	橋梁維持改修事業	48,438
			県営道路整備事業	1,900
補助道路整備事業			403,516	
単独道路整備事業			6,857	
交通安全施設整備事業			1,080	
雪寒地域道路整備事業			19,082	
河川費		用悪水路改良事業	700	

			県営河川改修事業	1,000
			単独河川改修事業	39,837
			吉野瀬川ダム建設関連事業	3,136
		都市計画費	補助公園整備事業	173,023
			単独公園整備事業	23,500
教育費	小学校費		小学校施設宮繕事業	3,800
	社会教育費		文化財保護事業	1,286
	保健体育費		スポーツ施設管理運営事業	3,180
災害復旧費	農林業施設 災害復旧費		農業施設補助災害復旧事業	8,960
			農業施設災害復旧事業	16,645
			林業施設補助災害復旧事業	6,500
			林業施設災害復旧事業	9,749
			治山施設災害復旧事業	5,400
	土木施設 災害復旧費		道路施設災害復旧事業	44,668
			住宅施設災害復旧事業	2,800
計				1,492,554
事故繰越	総務費	総務管理費	公有財産管理事業	379
	教育費	社会教育費	公会堂記念館施設管理事業	1,368
	計			1,747
継続費	総務費	総務管理費	本庁舎建設事業	385,477
			複合施設（今立総合支所）建設事業	110,061
	計			495,539
合計				1,989,841

事故繰越のうち、公有財産管理事業では、土地登記業務において、大雪の影響に加え隣地所有者との境界画定に不測の日数を要したこと、また公会堂記念館施設管理事業では、悪天により防水修繕に不測の日数を要したことによる。

なお、予算の繰越は、明許繰越、事故繰越及び継続費（通次繰越）の3種類に分類され、「繰越明許費」は、明らかに年度内に事業完了ができないため予め予算議決したもの、「事故繰越」については、災害等、避けがたい事故で繰越すもの、「継続費（通次繰越）」については、事前の予算議決に基づき、事業の実施期間内であれば最終年度まで繰り越すことができるものである。

イ. 不用額の状況

一般会計目別不用額一覧表（500万円以上）

（単位：千円）

款	項	目	不用額
議会費	議会費	議会費	13,200
総務費	総務管理費	一般管理費	68,178
		財産管理費	16,932
		企画費	13,726
		庁舎等建設費	20,640
	徴税费	徴收费	23,137

	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	10,700
	諸費	生活安全対策費	7,613
民生費	社会福祉費	医療会計費	121,571
		障がい者福祉費	63,594
		老人福祉費	49,827
		臨時福祉給付費	27,430
	児童福祉費	児童福祉総務費	5,515
		保育園費	44,155
		ひとり親家庭福祉費	7,809
		児童健全育成事業費	10,330
		子ども医療助成費	10,462
	児童手当支給費	7,007	
生活保護費	扶助費	29,179	
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	12,342
		予防費	11,252
		環境対策費	8,211
		合併処理浄化槽費	5,757
		保健対策費	15,964
農林水産業費	農業費	農業振興費	49,687
商工費	商工費	工業振興費	8,987
土木費	道路橋梁費	道路新設改良費	56,588
	河川費	河川整備費	8,233
	都市計画費	下水道費	30,013
	住宅費	住宅整備費	14,557
教育費	教育総務費	事務局費	6,188
		教育指導費	7,691
	小学校費	学校管理費	8,036
	中学校費	学校管理費	5,227
	幼稚園費	幼稚園費	5,437
	社会教育費	地区公民館費	9,483
災害復旧費	保健体育費	体育施設費	37,366
	農林業施設災害復旧費	農業施設災害復旧費	10,638
	土木施設災害復旧費	道路施設災害復旧費	5,397
その他（500万円未満）			98,906
合計			966,965

不用額の総額は、9億6,696万円で、主なものは、一般職給等一般管理費6,817万円、国民健康保険特別会計事業勘定繰出金に係る医療会計費1億2,157万円、扶助費に係る障がい者福祉費6,359万円、介護保険料軽減事業繰出金等老人福祉費4,982万円、物件移転補償金等道路新設改良費5,658万円である。

ウ. 目的別歳出状況

目的別決算状況は、次の一般会計款別歳出一覧表のとおりである。構成比では、民生費 29.6%、総務費 17.1%、土木費 13.7%の順となっている。

一般会計款別歳出一覧表

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	予算執行率
議会費	268,802	255,601	0.7	95.1
総務費	7,660,787	6,462,140	17.1	84.3
民生費	11,583,896	11,200,779	29.6	96.7
衛生費	2,431,617	2,359,590	6.2	97.0
労働費	194,870	193,472	0.5	99.3
農林水産業費	1,497,455	1,363,320	3.6	91.0
商工費	1,490,542	1,411,600	3.7	94.7
土木費	6,019,460	5,173,710	13.7	85.9
消防費	1,274,214	1,274,214	3.4	100.0
教育費	4,087,158	3,972,473	10.5	97.2
災害復旧費	161,774	49,082	0.1	30.3
公債費	4,046,082	4,046,081	10.7	100.0
諸支出金	92,884	92,625	0.2	99.7
予備費	1,959	0	0.0	0
合 計	40,811,500	37,854,694	100.0	92.8

エ. 款項目別歳出状況

各款別の内訳及び年度比較は、次のとおりである。

また、歳入歳出決算事項別明細書に基づき、主な事業は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	予算執行率
H29 年度	268,802	255,601	13,200	95.1
H28 年度	271,485	257,147	14,337	94.7
増 減 額	△2,683	△1,546	△1,137	—

議会費の決算額は、2億5,560万円で、議員報酬費は、議員共済会負担金の減により前年度比130万円(△0.5%)減少した。また、政務活動費は、交付総額の増により前年度比30万円(0.1%)増加した。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 議会費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
議員報酬費	177,632	69.5
政務活動費	8,025	3.1

第2款 総務費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H29年度	7,660,787	6,462,140	1,016,259	182,387	84.4
H28年度	5,848,510	5,645,044	33,334	170,131	96.5
増減額	1,812,277	817,096	982,925	12,256	—

総務費の決算額は、64億6,214万円で歳出総額の17.1%であり、総務管理費の増により前年度比8億1,709万円(14.5%)増加した。

各項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	H29年度		H28年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 総務管理費	5,545,933	85.8	4,919,653	87.2	626,280	12.7
2. 徴税費	514,499	8.0	322,591	5.7	191,908	59.5
3. 戸籍住民基本台帳費	137,469	2.1	140,998	2.5	△3,529	△2.5
4. 選挙費	54,434	0.8	30,164	0.5	24,270	80.5
5. 統計調査費	17,419	0.3	26,389	0.5	△8,970	△34.0
6. 監査委員費	41,777	0.7	41,508	0.7	269	0.6
7. 諸費	150,605	2.3	163,738	2.9	△13,133	△8.0
合 計	6,462,140	100.0	5,645,044	100.0	817,096	14.5

総務管理費は、55億4,593万円で、前年度比6億2,628万円(12.7%)増となった。その主な理由は、北陸新幹線南越駅周辺整備事業に伴う用地取得費3億273万円及び複合施設（今立総合支所）建設事業に伴う施設工事費3億1,143万円の増による。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
財政調整基金事業	951,843	17.2
本庁舎建設事業	463,183	8.4
北陸新幹線南越駅周辺整備事業	340,210	6.1
複合施設（今立総合支所）建設事業	331,738	6.0
借上土地・建物管理事業	292,261	5.3
広域電算事業	234,378	4.2
地域自治振興事業	232,146	4.2
庁内情報システム管理事業	182,035	3.3
社会基盤整備基金事業	152,354	2.7
公共交通対策事業	146,270	2.6
まちづくり事業基金事業	103,453	1.9

なお、丹南広域組合負担金及び広域電算事業費の推移は、次のとおりである。

(参考) 丹南広域組合負担金の推移

(単位：千円)

区 分	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
丹南広域組合負担金	237,282	233,244	284,308	269,257	326,081
うち 広域電算事業	140,984	126,567	178,845	177,410	231,366

(項) 2. 徴税費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
市税等徴収事業	283,846	55.2
賦課一般事務費	16,664	3.2
徴収一般事務費	13,418	2.6
固定資産評価替事業	12,624	2.5
固定資産課税客体把握事業	9,005	1.8

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
戸籍住民基本台帳一般事務費	15,943	11.6
戸籍情報システム管理事業	9,246	6.7

(項) 4. 選挙費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業	31,187	57.3
市長選挙事業	16,010	29.4

(項) 5. 統計調査費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
統計調査事業	4,335	24.9

(項) 6. 監査委員費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
監査委員事業	3,926	9.4

(項) 7. 諸費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
防災行政無線管理事業	18,493	12.3

防犯対策事業	13,342	8.9
消費者対策事業	13,123	8.7
地域防災対策事業	10,200	6.8
交通安全対策事業	9,246	6.1

第3款 民生費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H29年度	11,583,896	11,200,779	0	383,116	96.7
H28年度	12,558,091	11,175,007	292,149	1,090,934	89.0
増減額	△974,195	25,772	△292,149	△707,818	—

民生費の決算額は、112億77万円で歳出総額の29.6%であり、児童福祉費が前年度比4,515万円(0.9%)増加した。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	H29年度		H28年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 社会福祉費	5,487,721	49.0	5,501,581	49.2	△13,860	△0.3
2. 児童福祉費	5,304,467	47.4	5,259,313	47.1	45,154	0.9
3. 生活保護費	408,589	3.6	414,112	3.7	△5,523	△1.3
合 計	11,200,779	100.0	11,175,007	100.0	25,772	0.2

社会福祉費は、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業の完了、国民健康保険特別会計事業勘定繰出金及び福祉基金積立額の減等により54億8,772万円(49.0%)となり、児童福祉費は、施設型給付費等支援事業の単価改正等に伴い53億446万円(47.4%)となった。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 社会福祉費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
障害福祉サービス事業	1,821,272	33.2
介護保険特別会計事業	1,003,864	18.3
後期高齢者医療事業	982,129	17.9
国民健康保険事業	416,029	7.6
重度心身障害者等医療費助成事業	313,206	5.7
臨時福祉給付金事業	192,061	3.5
養護老人ホーム措置事業	109,014	2.0

(項) 2. 児童福祉費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
施設型給付費等支給事業	2,090,858	39.4

児童手当支給事業	1,383,824	26.1
公立保育園管理運営事業	296,972	5.6
子ども医療費助成事業	244,023	4.6
ひとり親家庭等給付事業	225,934	4.3
児童館管理運営事業	106,235	2.0
放課後児童クラブ事業	79,460	1.5
子育て一時支援事業	41,284	0.8
ひとり親家庭等医療費助成事業	36,904	0.7

(項) 3. 生活保護費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
生活保護事業	352,146	86.2
生活保護適正実施推進事業	11,209	2.7

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H29年度	2,431,617	2,359,590	17,688	54,338	97.0
H28年度	2,183,838	2,118,857	6,569	58,411	97.0
増減額	247,779	240,733	11,119	△4,073	—

衛生費の決算額は、23億5,959万円で、地域総合整備資金貸付事業で、病院改築に係るふるさと融資貸付金により前年度比2億4,073万円(11.4%)増加した。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	H29年度		H28年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 保健衛生費	1,200,253	50.9	1,004,044	47.4	196,209	19.5
2. 清掃費	1,159,337	49.1	1,114,813	52.6	44,524	4.0
合計	2,359,590	100.0	2,118,857	100.0	240,733	11.4

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 保健衛生費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
地域総合整備資金貸付事業	350,000	29.2
感染症予防事業	173,438	14.5
浄化槽設置整備事業	129,514	10.8
健康診査事業	99,348	8.3
母子健康診査事業	76,898	6.4

(項) 2. 清掃費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
南越清掃組合事業 (分担金)	1,159,337	100.0

なお、南越清掃組合負担金の推移は、次のとおりである。

(参考) 南越清掃組合負担金の推移

(単位：千円)

区 分	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
南越清掃組合事業	1,024,993	1,119,939	1,114,403	1,114,813	1,159,337

第5款 労働費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H29 年度	194,870	193,472	0	1,397	99.3
H28 年度	197,496	195,681	0	1,814	99.1
増 減 額	△2,626	△2,209	0	△417	—

労働費の決算額は、1億9,347万円で、前年度比220万円(△1.1%)減少した。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 労働諸費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
労働者融資事業	118,661	61.3
労働者福祉施設管理事業	21,946	11.3
シルバー人材センター支援事業	13,031	6.7
勤労青少年ホーム管理運営事業	11,056	5.7

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H29 年度	1,497,455	1,363,320	70,677	63,457	91.0
H28 年度	1,618,330	1,537,962	28,456	51,911	95.0
増 減 額	△120,875	△174,642	42,221	11,546	—

農林水産業費の決算額は、13億6,332万円で、農業費の温室ハウス建設補助による園芸振興対策事業、低コスト集落就業条件整備事業補助による農業生産総合対策条件整備事業及び広域農道補修工事費に伴う農道管理事業等の減により、前年度比1億7,464万円(△11.4%)減少した。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	H29 年度		H28 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率

1. 農業費	1,221,956	89.6	1,406,782	91.5	△184,826	△13.1
2. 林業費	140,440	10.3	130,460	8.5	9,980	7.6
3. 水産業費	923	0.1	718	0.0	205	28.6
合計	1,363,320	100.0	1,537,962	100.0	△174,642	△11.4

水産業費では、水産業強化支援事業負担金の増に伴い、前年度比20万円（28.6%）増加した。各項の決算額のうち主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 農業費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
国営土地改良事業	336,268	27.5
農地・水保全管理支払交付金事業	252,666	20.7
下水道特別会計農林業集落排水勘定事業	102,800	8.4
農作物鳥獣害防止対策推進事業	61,554	5.0
環境調和型農業推進事業	41,230	3.4
人・農地プラン推進事業	39,602	3.2
中山間地域直接支払事業	37,439	3.1
水稲振興対策事業	28,881	2.4
市営土地改良事業	22,637	1.9
県営土地改良事業	19,651	1.6
水田農業支援事業	14,983	1.2

(項) 2. 林業費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
林業施設管理事業	37,715	26.9
民有林林道開設事業	35,167	25.0
市営林道整備事業	16,539	11.8
民有林造林支援事業	12,761	9.1

(項) 3. 水産業費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
水産振興事業	923	100.0

第7款 商工費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H29年度	1,490,542	1,411,600	58,792	20,149	94.7
H28年度	1,642,564	1,612,518	0	30,046	98.2
増減額	△152,022	△200,918	58,792	△9,897	—

商工費の決算額は、14億1,160万円で、中小企業融資事業や観光施設管理事業等の減により前年度比2億91万円(△12.5%)減少した。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 商工費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
企業誘致事業	302,200	21.4
工芸の里構想推進事業	227,431	16.1
日野川地区工業用水道建設事業	121,518	8.6
たけふ菊人形事業	95,899	6.8
万葉の里管理運営事業	81,756	5.8
観光推進事業	55,748	3.9
万葉菊花園管理運営事業	53,235	3.8
和紙の里施設管理事業	50,973	3.6

第8款 土木費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H29年度	6,019,460	5,173,710	722,069	123,680	85.9
H28年度	5,437,840	3,654,656	1,676,830	106,354	67.2
増減額	581,620	1,519,054	△954,761	17,326	—

土木費の決算額は、51億7,371万円で歳出総額の13.7%であり、道路橋梁費等の増により前年度比15億1,905万円(41.6%)増加した。なお、執行率の低さは、次年度へ補助道路整備事業等を繰越したためである。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	H29年度		H28年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 土木管理費	75,902	1.5	60,102	1.6	15,800	26.3
2. 道路橋梁費	2,374,924	45.9	1,105,643	30.3	1,269,281	114.8
3. 河川費	103,521	2.0	271,848	7.4	△168,327	△61.9
4. 都市計画費	2,221,247	42.9	1,857,270	50.8	363,977	19.6
5. 住宅費	398,114	7.7	359,791	9.9	38,323	10.7
合計	5,173,710	100.0	3,654,656	100.0	1,519,054	41.6

道路橋梁費の決算額は、23億7,492万円で土木費の45.9%を占めており、河濯線関連工事等の補助道路整備事業の増により前年度比12億6,928万円(114.8%)増加した。また、都市計画費の決算額は、22億2,124万円で土木費の42.9%を占めており、武生中央公園体育館改築事業等の補助公園整備事業の増により前年度比3億6,397万円(19.6%)増加した。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 土木管理費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
維持管理一般事務費	35,511	46.8

(項) 2. 道路橋梁費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
補助道路整備事業	1,022,362	43.0
道路除雪対策事業	804,589	33.9
道路維持改修事業	154,754	6.5
橋梁維持改修事業	114,909	4.8
単独道路整備事業	88,693	3.7
雪寒地域道路整備事業	33,652	1.4

(参考) 除雪対策費の推移

(単位：千円)

区 分	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
除雪対策費	139,055	263,112	138,759	209,388	806,154
うち 除雪委託料	64,210	218,841	98,528	166,893	754,888

(項) 3. 河川費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
単独河川改修事業	68,155	65.8
河川維持管理事業	12,640	12.2

(項) 4. 都市計画費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
下水道特別会計事業（繰出金）	1,009,600	45.5
補助公園整備事業	895,250	40.3
公園管理事業	148,745	6.7
単独公園整備事業	38,928	1.8

(項) 5. 住宅費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
住宅支援事業	93,607	23.5
市営住宅改善事業	63,191	15.9
まちなか住宅支援事業	62,164	15.6
市営住宅管理営繕事業	47,291	11.9

第9款 消防費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	予算執行率
H29年度	1,274,214	1,274,214	0	100.0
H28年度	1,234,836	1,234,836	0	100.0
増減額	39,378	39,378	0	—

消防費の決算額は、12億7,421万円で、前年度比3,937万円(3.2%)増加した。
 各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 消防費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
南越消防組合事業(分担金)	1,274,214	100.0

なお、南越消防組合負担金の推移は、次のとおりである。

(参考) 南越消防組合負担金の推移

(単位：千円)

区 分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
南越消防組合事業	1,256,727	1,248,769	1,249,508	1,234,836	1,274,214

第10款 教育費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H29年度	4,087,158	3,972,473	9,634	105,050	97.2
H28年度	4,854,124	4,344,726	261,285	248,112	89.5
増減額	△766,966	△372,253	△251,651	△143,062	—

教育費の支出済額は、39億7,247万円で歳出総額の10.5%であり、前年度比3億7,225万円(△8.6%)減少した。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	H29年度		H28年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 教育総務費	480,187	12.1	446,958	10.3	33,229	7.4
2. 小学校費	598,869	15.1	568,694	13.1	30,175	5.3
3. 中学校費	239,240	6.0	264,589	6.1	△25,349	△9.6
4. 幼稚園費	180,803	4.5	199,676	4.6	△18,873	△9.5
5. 社会教育費	957,810	24.1	962,062	22.1	△4,252	△0.4
6. 保健体育費	1,515,562	38.2	1,902,743	43.8	△387,181	△20.3
合 計	3,972,473	100.0	4,344,726	100.0	△372,253	△8.6

小学校費は、5億9,886万円で、味真野小学校屋内運動場等改修工事に係る測量設計委託料、武生東小学校擁壁撤去・改修工事、各小学校電話設備改修工事等の増により前年度比3,017万円(5.3%)増加した。中学校費は、2億3,924万円で中学校施設営繕事業等の減により前年度比2,534万円(△9.6%)減少した。社会教育費は、9億5,781万円で市史編さん等事業の減により前年度比425万円(△0.4%)減少した。保健体育費は、15億1,556万円で武生中央公園体育館改築事業の減により前年度比3億8,718万円(△20.3%)減少した。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 教育総務費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
教育情報化推進事業	116,292	24.2
就学援助事業	65,618	13.7
多動傾向等児童生徒支援事業	65,152	13.6
外国人児童生徒支援事業	27,332	5.7

(項) 2. 小学校費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
小学校管理事業	269,580	45.0
小学校施設営繕事業	65,026	10.9
小学校教育振興事業	30,292	5.1

(項) 3. 中学校費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
中学校管理事業	85,131	35.6
中学校給食事業	76,617	32.0
中学校施設営繕事業	28,363	11.9
中学校教育振興事業	22,117	9.2

(項) 4. 幼稚園費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
私立幼稚園支援事業	74,722	41.3
幼稚園管理事業	29,489	16.3

(項) 5. 社会教育費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
地区公民館運営事業	141,685	14.8
文化財収蔵施設改修事業	136,255	14.2
文化センター施設管理事業	129,636	13.5

地区公民館施設管理事業	82,773	8.6
中央図書館施設管理事業	55,200	5.8
いまだて芸術館施設管理事業	44,418	4.6
資料提供サービス事業	25,939	2.7
文化芸術活動支援事業	17,019	1.8
公会堂記念館展示整備事業	14,962	1.6
今立図書館施設管理事業	13,423	1.4
ふるさとギャラリー施設管理事業	11,900	1.2
かこさとしふるさと絵本館管理運営事業	11,761	1.2
市史編さん事業	10,152	1.1

(項) 6. 保健体育費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
武生中央公園体育館改築事業	1,189,257	78.5
スポーツ施設管理運営事業	210,472	13.9
学校保健事業	33,040	2.2
市体育協会運営支援事業	10,100	0.7

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	予算執行率
H29年度	161,774	49,082	94,722	17,969	30.3
H28年度	21,500	783	0	20,717	3.6
増減額	140,274	48,299	94,722	△2,748	—

災害復旧費の決算額は、4,908万円で、前年度比4,829万円(6,168.5%)増加した。これは、台風21号による農林業施設、土木施設及び商工施設の災害である。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	H29年度		H28年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 農林業施設災害復旧費	11,674	23.8	783	100.0	10,891	1,391.0
2. 土木施設災害復旧費	34,622	70.5	0	0	34,622	皆増
3. 商工施設災害復旧費	2,784	5.7	0	0	2,784	皆増
合計	49,082	100.0	783	100.0	48,299	6,168.5

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 2. 土木施設災害復旧費

(単位：千円・%)

主な事業	支出額	項内構成比
道路施設災害復旧事業	30,934	89.3
公園施設等災害復旧事業	3,496	10.1

第12款 公債費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	不用額	予算執行率
H29年度	4,046,082	4,046,081	0	100.0
H28年度	4,092,625	4,086,834	5,790	99.9
増減額	△46,543	△40,753	△5,789	—

公債費の決算額は、40億4,608万円で、前年度比4,075万円(△1.0%)減少した。
目別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	H29年度		H28年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 元金	3,729,109	92.2	3,711,270	90.8	17,839	0.5
2. 利子	316,971	7.8	375,564	9.2	△58,593	△15.6
合計	4,046,081	100.0	4,086,834	100.0	△40,753	△1.0

第13款 諸支出金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	予算執行率
H29年度	92,884	92,625	0	258	99.7
H28年度	98,567	94,407	0	4,159	95.8
増減額	△5,683	△1,782	0	△3,901	—

諸支出金の決算額は、9,262万円で、前年度比178万円(△1.9%)減少した。
項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	H29年度		H28年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 公営企業費	91,953	99.3	93,876	99.4	△1,923	△2.0
2. 繰出金	672	0.7	531	0.6	141	26.6
合計	92,625	100.0	94,407	100.0	△1,782	△1.9

なお、公営企業費は、消火栓修繕費の減による。
各項の決算額のうち主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 公営企業費

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
水道事業会計事業	70,673	76.9
工業用水道事業会計事業	21,280	23.1

(項) 2. 繰出金

(単位：千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
土地開発基金事業	672	100.0

第14款 予備費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	不用額
H29 年度	1,959	1,959
H28 年度	1,468	1,468
増 減 額	491	491

なお、予備費の充用先費目は、社会福祉総務費 510 万円、労働施設管理費 110 万円、農地費 100 万円、除雪対策費 146 万円、農業施設災害復旧費 301 万円、林業施設災害復旧費 247 万円、公債費 (元金) 144 万円等総額 1,804 万円である。

以上が、各款項目別歳出状況である。

次に、主な事務事業は、次表のとおりである。(決算額順)

平成 29 年度主な事業別決算額

(単位：千円・%)

名称	H29 年度	H28 年度	増減額	増減率
公債費 (元金)	3,729,109	3,711,270	17,839	0.5
施設型給付費等支給事業	2,090,858	1,999,366	91,492	4.6
障害福祉サービス事業	1,821,272	1,755,744	65,528	3.7
児童手当支給事業	1,383,824	1,403,098	△19,274	△1.4
南越消防組合事業 (分担金)	1,274,214	1,234,836	39,378	3.2
武生中央公園体育館改築事業	1,189,257	1,441,805	△252,548	△17.5
南越清掃組合事業 (分担金)	1,159,337	1,114,813	44,524	4.0
補助道路整備事業	1,022,362	197,323	825,039	418.1
下水道特別会計事業 (繰出金)	1,009,600	948,000	61,600	6.5
介護保険特別会計事業	1,003,864	994,342	9,522	1.0
後期高齢者医療事業	982,129	976,087	6,042	0.6
財政調整基金事業	951,843	929,644	22,199	2.4
補助公園整備事業	895,250	571,585	323,665	56.6
道路除雪対策事業	804,589	209,388	595,201	284.3

本庁舎建設事業	463,183	457,740	5,443	1.2
国民健康保険事業	416,029	484,780	△68,751	△14.2
生活保護事業	352,146	358,336	△6,190	△1.7
地域総合整備資金貸付事業	350,000	0	350,000	皆増
北陸新幹線南越駅周辺整備事業	340,210	23,424	316,786	1352.4
国営土地改良事業	336,268	336,268	0	0.0
複合施設（今立総合支所）建設事業	331,738	79,818	251,920	315.6
公債費（利子）	316,971	375,564	△58,593	△15.6
重度心身障害者等医療費助成事業	313,206	314,030	△824	△0.3
企業誘致事業	302,200	307,973	△5,773	△1.9
借上土地・建物管理事業	292,261	290,587	1,674	0.6
公立保育園管理運営事業	296,972	279,896	17,076	6.1
市税等徴収事業	283,846	55,198	228,648	414.2
小学校管理事業	269,580	258,606	10,974	4.2
農地・水保全管理支払交付金事業	252,666	243,323	9,343	3.8
子ども医療費助成事業	244,023	257,212	△13,189	△5.1
広域電算事業	234,378	180,663	53,715	29.7
地域自治振興事業	232,146	170,456	61,690	36.2
工芸の里構想推進事業	227,431	229,123	△1,692	△0.7
ひとり親家庭等給付事業	225,934	237,368	△11,434	△4.8
スポーツ施設管理運営事業	210,472	233,302	△22,830	△9.8
臨時福祉給付金事業	192,061	63,573	128,488	202.1
庁内情報システム管理事業	182,035	191,031	△8,996	△4.7
議員報酬費	177,632	178,933	△1,301	△0.7
感染症予防事業	173,438	170,180	3,258	1.9
道路維持改修事業	154,754	198,120	△43,366	△21.9
社会基盤整備基金事業	152,354	152,009	345	0.2
公園管理事業	148,745	145,405	3,340	2.3
公共交通対策事業	146,270	139,749	6,521	4.7
地区公民館運営事業	141,685	138,647	3,038	2.2
文化財収蔵施設改修事業	136,255	0	136,255	皆増
文化センター施設管理事業	129,636	156,824	△27,188	△17.3
浄化槽設置整備事業	129,514	167,041	△37,527	△22.5
日野川地区工業用水道建設事業	121,518	119,589	1,929	1.6
労働者融資事業	118,661	119,762	△1,101	△0.9
教育情報化推進事業	116,292	121,119	△4,827	△4.0
橋梁維持改修事業	114,909	129,114	△14,205	△11.0
養護老人ホーム措置事業	109,014	110,624	△1,610	△1.5
児童館管理運営事業	106,235	110,610	△4,375	△4.0

まちづくり事業基金事業	103,453	44,334	59,119	133.3
健康診査事業	99,348	126,889	△27,541	△21.7

※ 国民健康保険事業は、特別会計事業勘定繰出金と基盤安定制度繰出金の合計額である。

なお、市税等徴収事業2億2,864万円の増は、過年度還付金2億2,625万円及び過年度還付加算金258万円、地域自治振興事業6,169万円の増は、大雪による狭隘道路除雪に係る交付金等6,154万円、臨時福祉給付金事業1億2,848万円の増は、経済対策分（新規）の給付分、まちづくり事業基金事業5,911万円の増は、ふるさと納税寄付金である。

オ. 歳出のまとめ

平成29年度越前市一般会計歳出決算額は、378億5,469万円となり、前年度比18億9,623万円(5.3%)増加している。

以下、本年度の歳出の特徴について、(ア) 款別の状況と (イ) 性質別の状況 (P6 参照) に分け記述する。

(ア) 款別の状況

- ・第2款 総務費は、北陸新幹線南越駅周辺整備事業3億1,678万円、複合施設（今立総合支所）建設事業2億5,192万円の増により、前年度比8億1,709万円（14.5%）増加した。
- ・第3款 民生費は、社会福祉費の年金生活者等支援臨時福祉給付金事業の完了による2億2,389万円の減、国民健康保険特別会計事業勘定繰出金6,875万円の減、他方、児童福祉費の施設型給付費等支援事業の単価改正に伴う9,149万円の増により、前年度比2,577万円(0.2%)増加した。
- ・第6款 農林水産業費は、園芸振興対策事業1億5,076万円の減により、前年度比1億7,464万円（△11.4%）減少した。
- ・第7款 商工費は、中小企業融資事業3億6,092万円の減、他方、商業活性化支援事業1,513万円、中心市街地活性化事業3,472万円、和紙の里施設管理事業602万円、紙の文化博物館展示事業617万円、たけふ菊人形事業1,158万円、万葉の里管理運営事業6,830万円、観光推進事業924万円等の増により、前年度比2億91万円（△12.5%）減少した。
- ・第8款 土木費は、補助道路整備事業8億2,503万円、都市計画費の補助公園整備事業3億2,666万円の増により、前年度比15億1,905万円（41.6%）増加した。
- ・第10款 教育費は、武生中央公園体育館改築事業2億5,254万円の減等により、前年度比3億7,225万円（△8.6%）減少した。

(イ) 性質別状況

- ・義務的経費では、扶助費が新規の臨時福祉給付金事業に加え、障がい福祉サービス事業の報酬単価改定及び施設増、保育園運営に係る運営措置費の物件費からの組替等により、前年度比10億8,141万円（21.7%）増加した。
- ・投資的経費では、武生中央公園体育館改築事業、補助公園整備事業等の増により、前年度比8億7,931万円（16.2%）増加した。
- ・その他の経費では、物件費が工芸の里構想推進事業に係る紙の文化展示物更新等委託料の減及び扶助費への組替等により、前年度比13億6,770万円（23.9%）減少し、また国保税の増及び各交付金の増により国民健康保険事業の繰出金が前年度比6,875万円（△14.2%）減少した。

3 特別会計

各特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支	単年度収支
下水道特別会計	3,484,769	3,482,396	2,373	30	2,343	348
国民健康保険特別会計	8,919,781	8,769,511	150,270	0	150,270	146,921
介護保険特別会計	7,583,418	7,462,204	121,214	0	121,214	△ 73,562
後期高齢者医療特別会計	904,389	863,844	40,545	0	40,545	37,186

※ 千円未満の端数処理は、各会計「実質収支に関する調書」による。

(1) 下水道特別会計

本会計は、公共下水道勘定、戸別公共浄化槽勘定及び農林業集落排水勘定がある。各勘定の決算概況は、次表のとおりである。

決算概況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額		歳入歳出 引 額	執行率		
		歳入	歳出		歳入	歳出	
公共下水道勘定	H29 年度	3,916,075	3,283,533	3,282,108	1,425	83.8	83.8
	H28 年度	3,720,396	3,448,366	3,446,759	1,606	92.7	92.6
	増減額	195,679	△ 164,833	△ 164,651	△ 182	-	-
戸別公共浄化槽勘定	H29 年度	46,247	44,562	44,079	483	96.4	95.3
	H28 年度	45,431	42,791	42,643	147	94.2	93.9
	増減額	816	1,771	1,436	335	-	-
農林業集落排水勘定	H29 年度	157,053	156,674	156,208	465	99.8	99.5
	H28 年度	151,557	150,615	150,272	342	99.4	99.2
	増減額	5,496	6,059	5,936	123	-	-
合 計	H29 年度	4,119,375	3,484,770	3,482,396	2,374	84.6	84.5
	H28 年度	3,917,384	3,641,774	3,639,676	2,097	93.0	92.9
	増減額	201,991	△ 157,004	△ 157,280	277	-	-

下水道特別会計の総予算額 41 億 1,937 万円に対し、歳入決算額が 34 億 8,477 万円、歳出決算額が 34 億 8,239 万円となっており、歳入歳出差引額 237 万円が翌年度繰越金となった。

歳出決算額は、主に公共下水道勘定における下水道建設事業費の減により前年度比 1 億 5,728 万円(△ 4.3%)減少した。

なお、平成 29 度末の下水道事業に係る市債残高の状況は、次表のとおりである。

市債残高の状況

(単位:千円)

区 分	H28 年度末 差引現在高	H29 年度		H29 年度末 現在高	H29 年度 償還利子額
		発行額	償還元金額		
公共下水道債勘定	24,918,928	948,000	1,273,982	24,592,946	423,656
戸別公共浄化槽債勘定	285,238	0	11,927	273,311	5,763
農林業集落排水債勘定	1,001,329	0	71,833	929,496	20,815
合 計	26,205,495	948,000	1,357,742	25,795,753	450,234

市債残高は257億9,575万円で、前年度比4億974万円減少した。また、本年度の償還元金が13億5,774万円、利子が4億5,023万円で、合わせて18億797万円となった。

なお、下水道建設事業の建設事業費財源内訳は、国庫補助金（補助率50%又は55%）、市債（充当率100%で、後年発生する元利償還に対する交付税算入率は42%）、受益者負担金等（約5%）である。

次に、下水道、農業集落排水施設等及び合併処理浄化槽等の污水处理施設の整備人口を、総人口で除して算出する「污水处理人口普及率」は、91.5%で前年度より1.5ポイント上昇した。

污水处理人口普及率の状況 (単位:人・%)

年度	住民登録人口①	污水处理人口②	污水处理人口普及率 ②/①	県内平均 (H28年度)	全国平均 (H28年度)
H29年度	83,122	76,086	91.5	—	—
H28年度	82,982	74,644	90.0	95.2	90.4

次に、受益者負担金及び受益者分担金並びに下水道使用料の収入未済額の状況は、総額2,405万円で前年度比129万円減少した。その内訳は、受益者負担金及び受益者分担金が185万円の減、使用料が566万円の減である。

下水道事業会計の収入未済額の状況 (単位:千円・%)

区 分			H29年度	H28年度	比 較	
			収入未済額	収入未済額	増減額	増減率
公共下水道	家久処理区	負担金	1,641	2,002	△ 361	△ 18.0
		使用料	9,991	9,247	744	8.0
	東部処理区	分担金	6,279	7,332	△ 1,053	△ 14.4
		使用料	1,184	978	206	21.1
	今立処理区	分担金	1,448	1,728	△ 280	△ 16.2
		使用料	334	293	41	14.0
	特定環境保全区	分担金	1,947	2,108	△ 161	△ 7.6
		使用料	671	675	△ 4	△ 0.6
戸別公共浄化槽		使用料	56	131	△ 75	△ 57.3
農林業集落排水		使用料	503	849	△ 346	△ 40.8
合 計			24,054	25,346	△ 1,292	△ 5.1

ア. 公共下水道勘定

歳入総額は、市債の減により前年度比1億6,483万円（△4.8%）の減となった。

他方、歳出総額は、下水道建設事業費の減により前年度比1億6,465万円（△4.8%）の減となった。

決算概況は、次表のとおりである。

公共下水道勘定の款別比較表 (単位:千円・%)

区 分		H29年度		H28年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	分担金及び負担金	98,898	3.0	90,104	2.6	8,794	9.8
	使用料及び手数料	747,530	22.8	721,239	20.9	26,291	3.6
	国庫支出金	470,000	14.3	502,650	14.6	△ 32,650	△ 6.5
	繰入金	1,009,600	30.7	948,000	27.5	61,600	6.5
	繰越金	1,606	0.0	2,263	0.1	△ 657	△ 29.0
	諸収入	7,897	0.2	2,409	0.1	5,488	227.8
	市債	948,000	28.9	1,181,700	34.3	△ 233,700	△ 19.8

	合 計	3,283,533	100.0	3,448,366	100.0	△ 164,833	△ 4.8
歳出	下水道管理費	404,904	12.3	370,858	10.8	34,046	9.2
	下水道建設事業費	1,179,565	35.9	1,378,373	40.0	△ 198,808	△ 14.4
	公債費	1,697,637	51.7	1,697,526	49.2	111	0.0
	合 計	3,282,108	100.0	3,446,759	100.0	△ 164,651	△ 4.8
歳入歳出差引額		1,425	-	1,606	-	△ 181	△ 11.3

なお、公共下水道勘定における繰入金の推移は、次表のとおりである。

一般会計繰入金の推移

(単位：千円・%)

区 分		H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	比 較
収益的収入	基準内繰入	405,962	428,991	448,869	435,408	841,140	405,732
	基準外繰入	185,776	142,788	115,362	114,071	13,851	△ 100,220
	繰入金合計 A	591,738	571,779	564,231	549,479	854,991	305,512
	総収入 B	1,265,225	1,260,709	1,292,038	1,294,743	1,641,560	346,817
	繰入金の総収入に占める割合 A/B	46.8	45.4	43.7	42.4	52.1	9.7
資本的収入	基準内繰入	64,816	71,585	78,766	85,653	88,801	3,148
	基準外繰入	296,446	269,136	283,003	312,868	65,808	△ 247,060
	繰入金合計 C	361,262	340,721	361,769	398,521	154,609	△ 243,912
	総収入 D	1,979,438	2,313,881	2,123,879	2,151,361	1,640,367	△ 510,994
	繰入金の資本収入に占める割合 C/D	18.3	14.7	17.0	18.5	9.4	△ 9.1
繰入金総合計 A+C		953,000	912,500	926,000	948,000	1,009,600	61,600
収入総合計 B+D		3,244,663	3,574,590	3,415,917	3,446,104	3,281,927	△ 164,177

一般会計からの繰入金は10億960万円で、前年度比6,160万円(6.5%)増加した。

その内、収益的収入分は8億5,499万円で、前年度比3億551万円(55.6%)増加となった。繰入金の総収益に占める割合は、52.1%と前年度比9.7ポイント増加した。

また、資本的収入分は1億5,460万円で、前年度比2億4,391万円(△61.2%)減少した。繰入金の総収入に占める割合は、9.4%と前年度比9.1ポイント減少した。

収益的収入基準内繰入の増及び資本的収入基準外繰入の減は、分流式下水道等に要する経費に係る繰出金の算定ルール変更による。

なお、

- ①収益的収入の基準内繰入は、繰出基準に基づく雨水処理費、水質規制費、水洗便所等普及費、分流式下水道等に要する経費及び地方公営企業法の適用に要する経費等に充てた繰入
- ②収益的収入の基準外繰入は、基準内に充てた以外の繰入
- ③資本的収入の基準内繰入は、繰出基準に基づく下水道事業債の償還元金に充てた繰入
- ④資本的収入の基準外繰入は、基準内に充てた以外の繰入

使用料単価及び汚水処理原価の推移

(単位：円・%)

区 分	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	比 較
使用料単価 A	140.9	143.6	144.4	144.7	152.7	8.0

汚水処理原価 B	224.6	220.5	215.3	223.9	205.0	△18.9
差額 A-B	△83.7	△76.9	△70.9	△79.2	△52.3	26.9
経費回収率 A/B	62.7	65.1	67.1	64.6	74.5	9.9

注1) 使用料単価＝下水道使用料／年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費(汚水処理に係る維持管理費・資本費)／年間有収水量

使用料単価は、有収水量1 m³あたりの使用料収入で、汚水処理原価は、有収水量1 m³あたりの汚水処理費である。経費回収率は、汚水処理費がどの程度使用料で回収されているかを示すものである。

本年度の使用料単価は、152.7円で、前年度比8.0円増加し、汚水処理原価は、205.0円で、分流式下水道等に要する経費に係る繰出金の算定ルール変更により前年度比18.9円大幅に減少した。この結果、使用料単価と汚水処理原価の差額は、前年度比26.9円減少し△52.3円となった。また、経費回収率は、前年度比9.9ポイント増加し、74.5%となった。

公共下水道処理区別整備状況

区 分	公共 下水道	家久処理区		東部処理区		今立処理区		特定環境保全 公共下水道区	
		H29 年度	H28 年度	H29 年度	H28 年度	H29 年度	H28 年度	H29 年度	H28 年度
計画面積(認可) (ha)	2,089	1,130	1,130	497	497	250	250	212	212
整備面積(告示) (ha)	1,776.12	998.10	997.54	336.16	327.37	242.54	242.15	199.32	197.82
整備率(面積) (%)	85.0	88.3	88.3	67.6	65.9	97.0	96.9	94.0	93.3
整備戸数(告示) (戸)	23,895	15,424	15,182	3,882	3,669	2,248	2,217	2,341	2,304
水洗化(戸数) (戸)	20,502	14,561	14,207	2,776	2,607	1,409	1,372	1,756	1,649
水洗化率(戸数) (%)	85.8	94.4	93.6	71.5	71.1	62.7	61.9	75.0	71.6
整備人口(告示) (人)	62,760	37,824	36,900	10,719	10,215	7,658	7,520	6,559	6,258
水洗化(人口) (人)	53,093	35,708	34,530	7,665	7,258	4,800	4,654	4,920	4,479
水洗化率(人口) (%)	84.6	94.4	93.6	71.5	71.1	62.7	61.9	75.0	71.6

公共下水道の計画面積2,089haのうち、下水道管の布設済面積は1,776.12haで、整備率85.0%となり前年度比0.5ポイント上昇した。また、水洗化率(戸数)は、85.8%となり0.9ポイント上昇した。

なお、4地区の水洗化率(人口)は、家久処理区で94.4%、東部処理区で71.5%、今立処理区で62.7%、特定環境保全公共下水道区で75.0%である。

現行下水道料金は、次表のとおりである。

項 目	基本料金 (円)	超過料金 (1 m ³ /円)				
		11～30 m ³	31～50 m ³	51～100 m ³	101～300 m ³	301 m ³ ～
一般汚水	0～10 m ³	133	162	177	192	206
	1,100					
特別汚水	0～10 m ³	11 m ³ 以上	《参考》1ヶ月の使用水量を35 m ³ とした場合の料金計算例			
	40	4	基本料金1,100円+20 m ³ ×133円+5 m ³ ×162円=4,570円(税抜)			

イ. 戸別公共浄化槽勘定

歳入決算額は、一般会計繰入金2,490万円を含め4,456万円で、前年度比177万円の増となった。

また、歳出決算額は、維持管理費 2,638 万円等 4,407 万円となり、前年度比 143 万円の増となった。

戸別公共浄化槽勘定の款別比較表

(単位:千円・%)

区 分		H29 年度		H28 年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	使用料及び手数料	19,514	43.8	19,570	45.7	△ 56	△ 0.3
	繰入金	24,900	55.9	23,000	53.7	1,900	8.3
	繰越金	147	0.3	221	0.5	△ 74	△ 33.5
	諸収入	0	0.0	0	0.0	0	-
	合 計	44,562	100.0	42,791	100.0	1,771	4.1
歳出	戸別公共浄化槽管理費	26,389	59.9	24,954	58.5	1,435	5.8
	公債費	17,689	40.1	17,689	41.5	0	0.0
	合 計	44,079	100.0	42,643	100.0	1,436	3.4
歳入歳出差引額		483	-	147	-	336	228.6

なお、戸別公共浄化槽勘定における繰入金の推移は次表のとおりである。

一般会計繰入金の推移

(単位:千円・%)

区 分		H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	比 較
収益的収入	基準内繰入	8,003	9,874	9,100	11,637	17,690	6,053
	基準外繰入	6,724	4,310	3,310	5,310	7,210	1,900
	繰入金合計 A	14,727	14,184	12,410	16,947	24,900	7,953
	総収入 B	35,460	34,155	32,347	36,517	44,415	7,898
	繰入金の総収入に占める割合 A/B	41.5	41.5	38.7	46.4	56.1	9.7
資本的収入	基準内繰入	0	0	0	0	0	0
	基準外繰入	4,773	7,816	8,590	6,053	0	△ 6,053
	繰入金合計 C	4,773	7,816	8,590	6,053	0	△ 6,053
	総収入 D	4,773	7,816	8,590	6,053	0	△ 6,053
	繰入金の資本収入に占める割合 C/D	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
繰入金総合計 A+C		19,500	22,000	21,000	23,000	24,900	1,900
収入総合計 B+D		40,233	41,971	40,937	42,570	44,415	1,845

一般会計からの繰入金は 2,490 万円で、前年度比 190 万円 (8.3%) 増加した。そのうち、収益的収入分は 2,490 万円で、前年度比 795 万円 (46.9%) 増加となった。繰入金の総収益に占める割合は 56.1% で、前年度比 9.7 ポイント増加した。

また、資本的収入分は皆減した。

なお、

- ①収益的収入の基準内繰入は、繰出基準に基づく分流式下水道等に要する経費に充てた繰入
- ②収益的収入の基準外繰入は、基準内繰入に充てた以外の繰入
- ③資本的収入の基準内繰入は、繰出基準に基づく下水道事業債の償還元金に充てた繰入
- ④資本的収入の基準外繰入は、基準内繰入に充てた以外の繰入

使用料単価及び汚水処理原価の推移

(単位:円・%)

区 分	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	比 較
使用料単価 A	134.3	141.4	143.5	146.1	148.0	1.9
汚水処理原価 B	205.8	213.4	215.3	216.0	184.4	△ 31.6
差額 A-B	△ 71.5	△ 72.0	△ 71.8	△ 69.9	△ 36.4	33.5
経費回収率 A/B	65.3	66.3	66.7	67.6	80.3	12.7

注 1) 使用料単価＝下水道使用料／年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費(汚水処理に係る維持管理費・資本費)／年間有収水量

使用料単価は、有収水量 1 m³あたりの使用料収入で、汚水処理原価は、有収水量 1 m³あたりの汚水処理費である。経費回収率は、汚水処理費がどの程度使用料で回収されているかを示すものである。

使用料単価は、148.0 円で、前年度比 1.9 円増加し、汚水処理原価は、184.4 円で、分流式下水道等に要する経費に係る繰出金の算定ルール変更により前年度比 31.6 円減少した。この結果、使用料単価と汚水処理原価の差額は 33.5 円大幅に縮小し、△36.4 円となった。経費回収率は、前年度比 12.7 ポイント上昇し、80.3%となった。

戸別公共浄化槽事業は、坂口、白山地区等が整備区域となっており、設置数 415 基のうち使用数は 373 基で、つなぎ込み率は 89.9%である。

区 分	H29 年度	H28 年度	比 較
全体計画人口 (人)	1,880	1,880	0
排水区域内人口 (人)	1,456	1,503	△ 47
水洗化率(計画人口) (%)	77.4	80.0	△ 2.6
設置基数 (基)	415	415	0
つなぎ込み済基数 (基)	373	373	0
つなぎ込み率 (%)	89.9	89.9	0.0

現行戸別公共浄化槽使用料は、次表のとおりである。

戸別公共浄化槽・平吹地区集落排水使用料 (1ヶ月あたり)

項 目	基本料金 (円)	世帯員割料金(円)
一般住宅	1 世帯当たり	世帯員一人当たり
	2,300	500

《参考》4 人家族の 1 ヶ月分の使用料は、基本料金 2300 円+4 人×500 円=4,300 円 (税抜)

ウ. 農林業集落排水勘定

農林業集落排水事業一覧

(単位:千円・戸・%)

地 区	塚	北	平吹	白崎	安養寺	大塩・国兼	中山	計
供用開始年度	H4	S63	H9	H11	H14	H24	H11	-
事業費(百万円)	420	892	694	1,870	770	829	113	5,590
計画戸数	114	289	130	309	135	226	25	1,228
告示戸数(A)	104	290	125	289	131	152	22	1,113
接続戸数(B)	104	279	119	255	115	96	22	990
水洗化率(戸数) (B/A)	100.0	96.2	95.2	88.2	87.8	63.2	100.0	88.9
〃 (前年度)	(100.0)	(96.2)	(95.2)	(87.8)	(87.8)	(62.5)	(100.0)	(88.7)

計画定住人口	539	1,214	594	1,162	623	720	94	4,946
現定住人口(C)	317	957	377	724	427	508	52	3,372
水洗化人口(D)	317	921	359	638	375	321	52	2,988
水洗化率(人口)(D/C)	100	96.2	95.2	88.1	87.8	63.2	100.0	88.6
〃(前年度)	(100.0)	(96.2)	(95.2)	(87.9)	(87.8)	(62.5)	(95.2)	(88.6)

決算概況は、次表のとおりである。

農林業集落排水勘定の款別比較表 (単位:千円・%)

区 分		H29 年度		H28 年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	使用料及び手数料	53,531	34.2	54,779	36.4	△ 1,248	△ 2.3
	繰入金	102,800	65.6	95,000	63.1	7,800	8.2
	繰越金	342	0.5	836	0.5	△ 494	△ 59.1
	合 計	156,674	100.0	150,615	100.0	6,059	4.0
歳出	農林業集落排水事業費	63,560	40.7	60,042	40.0	3,518	5.9
	公債費	92,647	59.3	90,230	60.0	2,417	2.7
	合 計	156,208	100.0	150,272	100.0	5,936	4.0
歳入歳出差引額		465	-	342	-	123	36.0

決算状況は、歳入決算額が1億5,667万円、歳出決算額は1億5,620万円で、歳入歳出差引額46万円が翌年度に繰り越された。

歳入の主なものは、使用料及び手数料5,353万円、一般会計からの繰入金1億280万円等である。歳出の主なものは、農業集落排水事業費6,356万円、公債費9,264万円である。

一般会計繰入金の推移 (単位:千円・%)

区 分		H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	比 較
収益的収入	基準内繰入	44,827	50,940	53,948	50,317	93,755	43,438
	基準外繰入	534	6,984	8,459	3,635	9,045	5,410
	繰入金合計 A	45,361	57,924	62,407	53,952	102,800	48,848
	総収入 B	98,059	111,993	114,535	108,701	156,332	47,631
	繰入金の総収入に占める割合 A/B	46.3	51.7	54.5	49.6	65.8	16.2
資本的収入	基準内繰入	0	0	0	0	0	0
	基準外繰入	41,639	36,876	36,093	41,048	0	△ 41,048
	繰入金合計 C	41,639	36,876	36,093	41,048	0	△ 41,048
	総収入 D	127,510	36,877	36,093	41,048	0	△ 41,048
	繰入金の資本収入に占める割合 C/D	32.7	100.0	100.0	100.0	-	-
繰入金総合計 A+C		87,000	94,800	98,500	95,000	102,800	7,800
収入総合計 B+D		225,569	148,870	151,484	149,749	156,332	6,583

一般会計からの繰入金は1億280万円で、前年度比780万円(8.2%)増加した。

そのうち、収益的収入分は1億280万円で、前年度比4,884万円(90.5%)増加となった。繰入金の総収益に占める割合は、65.8%と前年度比16.2ポイント増加した。

また、資本的収入分は皆減した。

なお、

- ①収益的収入の基準内繰入は、繰出基準に基づく水質規制費、水洗便所等普及費、分流式下水道等に要する経費に充てた繰入
- ②収益的収入の基準外繰入は、基準内繰入に充てた以外の繰入
- ③資本的収入の基準内繰入は、繰出基準に基づく下水道事業債の償還元金に充てた繰入
- ④資本的収入の基準外繰入は、基準内繰入に充てた以外の繰入

使用料単価及び汚水処理原価の推移 (単位:円・%)

区 分	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	比 較
使用料単価 A	149.7	155.0	150.8	159.7	156.1	△ 3.6
汚水処理原価 B	274.9	280.4	279.5	291.4	182.1	△ 109.3
差額 A-B	△ 125.2	△ 125.4	△ 128.7	△ 131.7	△ 26.0	105.7
経費回収率 A/B	54.5	55.3	54.0	54.8	85.7	30.9

注 1) 使用料単価＝下水道使用料／年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費(汚水処理に係る維持管理費・資本費)／年間有収水量

使用料単価は、有収水量 1 m³あたりの使用料収入で、汚水処理原価は、有収水量 1 m³あたりの汚水処理費である。経費回収率は、汚水処理費がどの程度使用料で、回収されているかを示すものである。

当年度の使用料単価は、156.1 円で、前年度比 3.6 円減少し、汚水処理原価は、182.1 円で、分流式下水道等に要する経費に係る繰出金の算定ルール変更により前年度比 109.3 円大幅に減少した。この結果、使用料単価と汚水処理原価の差額は、前年度比 105.7 円縮小し△26.0 円となった。経費回収率は、前年度比 30.9 ポイント増加し、85.7%となった。

下水道特別会計のむすび

- ・下水道特別会計事業のほか、合併処理浄化槽等の汚水処理施設の整備人口を総人口で除して算出する「汚水処理人口普及率」は、本年度末現在 91.5%となり前年度末 90.0%と比べ、1.5 ポイント上昇した。
- ・公共下水道全体の水洗化率は、85.8% (前年度 84.9%) で、東部処理区は 71.5% (前年度 71.1%)、今立処理区は 62.7% (前年度 61.9%) となった。他方、大塩国兼地区農業集落排水の水洗化率は、本年度 63.2% (前年度 62.5%) となった。今後も戸別訪問や広報等での周知対策を図りつつ、引き続き加入促進に鋭意努められたい。
- ・平成 32 年度の地方公営企業法の適用に向けて、本年度においては、固定資産調査に着手したが、公営企業法適用移行に対する国の財政措置の確保も含め、着実に移行作業を推進されたい。
- ・公共下水道事業については、平成 35 年度の汚水処理人口普及率 100%に向けて整備が進められており、経費回収率は逡増しているが、汚水処理原価が使用料単価を上回っている中で、将来にわたって下水道事業を安定的に継続していくため、収入の確保並びに経費の抑制に努める必要がある。従って、市下水道事業経営戦略(戦略期間 H29-H38)において策定するストックマネジメント計画及び BCP 計画等の各種計画の着実な推進に取り組むなかで、中・長期的な視点で効率的・効果的な維持管理と投資に努め、さらなる経営改善に努められたい。なお、本年度から、分流式下水道等に要する経費に係る繰出金の算定ルールが変更され、収益的収入基準内繰入が増加し資本的収入基準外繰入が減少した。
- ・本年度末の収入未済額(滞納額)の状況は、受益者負担金・分担金が 1,131 万円、使用料が 1,273 万円、他方、受益者負担金等の不納欠損額は、74 万円となった。下水道受益者負担金及び使用料は、公法上の債権であり滞納処分ができることから、今後も債権回収対策チームと連携を図りながら、「下水道受益者負担金・使用料徴収マニュアル」に基づく適正な滞納処分を行い、収納対策強化に努められたい。

(2) 国民健康保険特別会計

事業勘定及び診療所勘定の決算概況は、次表のとおりである。

決算概況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額		歳入歳出 差 引 額	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
事業勘定	9,060,816	8,914,784	8,764,513	150,270	98.4	96.7
診療所勘定	5,519	4,997	4,997	0	90.5	90.5
合 計	9,066,335	8,919,781	8,769,510	150,270	98.4	96.7

総予算額90億6,633万円に対し、歳入決算額は89億1,978万円、歳出決算額は87億6,951万円となっており、予算現額に対する決算額との差は、保険給付費の減等による。

ア. 事業勘定

款別比較表

(単位:千円・%)

区 分		H29 年度		H 28 年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	国民健康保険税	1,502,787	16.9	1,553,882	17.3	△51,095	△3.3
	使用料及び手数料	426	0.0	446	0.0	△ 20	△4.5
	国庫支出金	1,796,897	20.2	1,837,207	20.5	△40,310	△2.2
	療養給付費交付金	144,858	1.6	313,826	3.5	△168,968	△53.8
	前期高齢者交付金	2,806,130	31.5	2,387,314	26.6	418,816	17.5
	県支出金	398,358	4.5	412,583	4.6	△14,225	△3.4
	共同事業交付金	1,832,582	20.5	1,969,055	21.9	△136,473	△6.9
	繰入金	416,029	4.7	484,780	5.4	△68,751	△14.2
	繰越金	3,349	0.0	796	0.0	2,553	320.7
	諸収入	13,364	0.1	17,390	0.2	△4,026	△23.2
合 計	8,914,784	100.0	8,977,285	100.0	△62,501	△0.7	
歳 出	総務費	50,307	0.6	54,182	0.6	△3,875	△7.2
	保険給付費	5,583,457	63.7	5,689,078	63.4	△105,621	△1.9
	後期高齢者支援金	931,570	10.6	931,869	10.4	△299	△0.0
	前期高齢者納付金	3,378	0.0	677	0.0	2,701	399.0
	老人保健拠出金	19	0.0	30	0.0	△11	△36.7
	介護納付金	340,611	3.9	346,565	3.9	△5,954	△1.7
	共同事業拠出金	1,767,720	20.2	1,873,330	20.9	△105,610	△5.6
	保健事業費	58,458	0.7	58,995	0.7	△537	△0.9
	諸支出金	28,990	0.3	19,204	0.2	9,786	51.0
合 計	8,764,513	100.0	8,973,935	100.0	△209,422	△2.3	
歳入歳出差引額		150,270	-	3,349	-	146,921	4,387.0

歳入では、前年度比総額で6,250万円の減となっており、平成27年度の精算金2億5,820万円を含む前期高齢者交付金4億1,881万円等が増加し、療養給付費交付金は、退職者医療制度の段階的な廃止により1億6,896万円、共同事業交付金は、高額医療費の対象減により1億3,647万円減少した。

歳出では、前年度比総額2億942万円の減となっており、被保険者数の減等により保険給付費1億562万円、高額医療費の対象減により共同事業拠出金1億561万円等が減少した。

次に、国民健康保険税の収納状況は、現年度分が13億9,017万円、滞納繰越分が1億1,261万円を合わせて15億278万円となっており、前年度比5,109万円減少した。

国民健康保険被保険者数の推移

(単位:人・%)

区 分	H25年度末	H26年度末	H27年度末	H28年度末	H29年度末
人 口①	83,617	83,614	83,366	82,982	83,122
被保険者数②	18,533	18,121	17,636	16,742	15,957
②/①	22.2	21.7	21.2	20.2	19.2

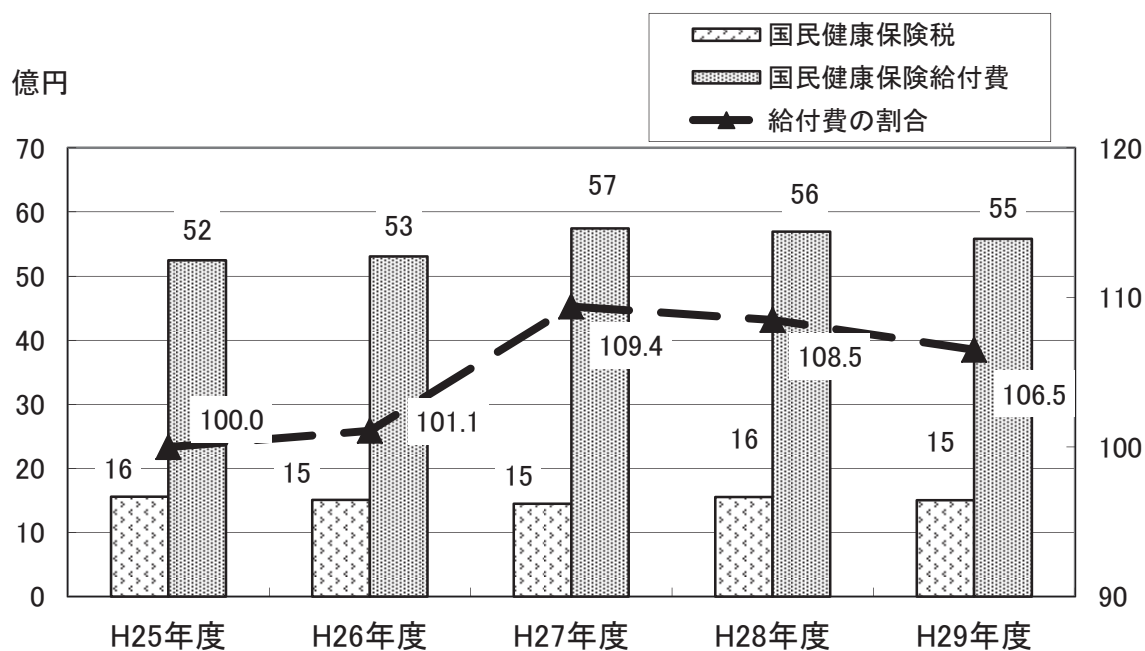
年々減少傾向にある被保険者数は、平成29年度では、人口83,122人に対し被保険者数15,957人となり、人口に対する割合は、19.2%となった。

国民健康保険税と給付費の推移

(単位:千円・%)

区 分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
保険税	1,558,554	1,509,707	1,451,710	1,553,882	1,502,787
給付費	5,245,057	5,304,209	5,738,859	5,689,078	5,583,457
割合	100.0	101.1	109.4	108.5	106.5

※ 割合は、H25年度を100とした指数



本年度は、国民健康保険税 15 億 278 万円に対し国民健康保険給付費 55 億 8,345 万円で、平成 25 年度の給付費を 100 とした指数は 106.5%で、対前年比 2.0 ポイント減少した。これは、被保険者数の減等により給付費が減少したことによる。

国民健康保険税収納率の推移

(単位:千円・%)

区 分		H 25 年度	H 26 年度	H 27 年度	H 28 年度	H 29 年度
現年度	収納率	93.2	93.2	93.6	93.8	94.4
	収入未済額	107,917	103,179	93,545	96,768	82,782
	収入済額	1,470,503	1,419,181	1,360,526	1,451,548	1,390,170
滞納繰越	収納率	12.6	12.9	13.5	16.3	19.7
	収入未済額	596,364	577,443	537,638	480,190	424,994
	収入済額	88,050	90,525	91,184	102,334	112,616
合 計	収納率	68.4	67.8	68.1	71.4	73.5
	収入未済額	704,282	680,623	631,183	576,959	507,777
	収入済額	1,558,554	1,509,707	1,451,710	1,553,882	1,502,787
	対前年度伸び率	△ 0.3	△ 0.6	0.3	3.3	2.1

本年度の収納率は、前年比2.1ポイント増の73.5%で、収入未済額は5億777万円となった。次に、保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

保険給付費比較表

(単位:千円)

区 分		H29 年度	H28 年度	比 較	
				増減額	増減率
保険給付費	療養諸費	4,816,954	4,916,743	△99,789	△2.0
	高額療養費	743,757	744,321	△564	△0.1
任意給付費	出産・葬祭費等	22,746	28,013	△5,267	△18.8

次に、繰入金と国民健康保険基金の推移は、次の各表のとおりである。

繰入金の推移

(単位:千円)

区 分	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
一般会計繰入金	532,049	665,983	916,941	484,780	416,029
うち一般会計分	340,807	440,802	620,584	146,387	83,785
うち保険基盤安定分	191,242	225,180	296,357	338,393	332,243
国民健康保険基金繰入金	165,909	0	0	0	0
繰入金合計	697,958	665,983	916,941	484,780	416,029

国民健康保険基金の推移

(単位：千円)

区 分	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
国民健康保険基金年度末現在高	220	220	221	221	222

イ. 診療所勘定

款別年度比較表

(単位：千円・%)

区 分		H 29 年度		H 28 年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	診療収入	1,896	37.9	1,188	27.9	708	59.6
	繰入金	3,099	62.0	3,076	72.1	23	0.7
	諸収入	1,100	22.0	0	0.0	1,100	0.0
	合 計	4,997	100.0	4,266	100.0	731	17.1
歳出	医業費	4,997	100.0	4,266	100.0	731	17.1
歳入歳出差引額		0	-	0	-	-	-

歳入決算額は、499 万円で前年度比 73 万円の増となった。主なものは、診療収入が 189 万円で前年度比 70 万円の増、諸収入が 110 万円で前年度比 110 万円の増となった。一方、歳出決算額は、医業費 499 万円で前年度比 73 万円の増となった。

また、診療件数の推移は、次表に示したとおりである。

診療状況の推移

区 分	H25 年度		H26 年度		H27 年度		H28 年度		H29 年度	
	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人
坂口診療件数・受診延人数	92	185	77	149	52	112	67	139	66	119

国民健康保険特別会計のむすび

- ・国民健康保険特定健康診査等実施計画に基づき、特定健康診査及び特定保健指導の実施により、生活習慣病の予防、早期発見・早期治療に取り組み、またジェネリック医薬品の使用促進等の医療費適正化対策や保健事業の推進により医療費の抑制を図られたい。
- ・保険給付費については、今後も減少傾向にあるものと考えられるが、国保税の現状や医療費の実態等について、市民の理解を得るため積極的に情報を提供し、さらなる国保財政の経営安定を図られたい。なお、平成 30 年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、国保制度を安定化していくこととなったが、引き続き国や県の動向に留意し、事務の連携をそれぞれ密にして適切な対応に努められたい。
- ・収納率については、73.5%と前年度より 2.1 ポイント上昇したが、なお一層収納率の向上に努められたい。また、収入未済額は、前年度比およそ 7,000 万円減少しているものの 5 億円を超えており、今後も納税者の納税意識を高める一方、自主財源の確保と被保険者に対する公正、公平性の観点からも引き続き滞納者に対する初期対応の対策強化を含め、保険料の収納率向上に努められたい。

(3) 介護保険特別会計

決算概況は、次表のとおりである。

決算概況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引残額	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
H29年度	7,684,684	7,583,418	7,462,203	121,215	98.7	97.1
H28年度	7,583,347	7,489,544	7,294,767	194,776	98.8	96.2
増減	101,337	93,874	167,436	△73,562	-	-

歳入決算額は、75億8,341万円で前年度比9,387万円(1.3%)の増となった。歳出決算額は、74億6,220万円で前年度比1億6,743万円(2.3%)の増となり、歳入歳出差引額は、1億2,121万円で前年度比7,356万円の減となった。

歳入のうち、65歳以上の第1号被保険者からの保険料は、17億2,890万円で前年度比3,613万円の増となっている。内訳は、現年度分保険料17億2,101万円、滞納繰越分保険料788万円となっており、収入未済額は、3,789万円である。

歳出のうち主なものは、90.8%を占める保険給付費67億7,274万円で、前年度比1,806万円(△0.3%)の減となった。

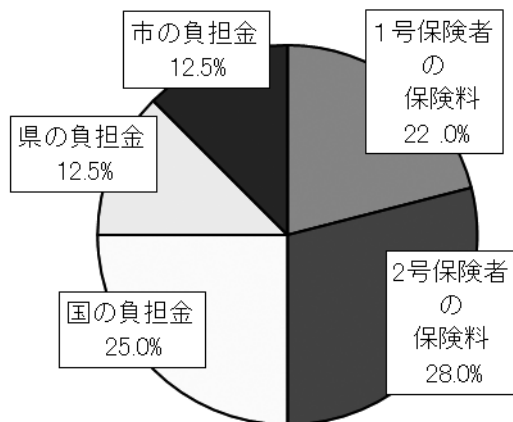
款別比較表

(単位:千円・%)

区分		H29年度		H28年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	保険料	1,728,900	22.8	1,692,770	22.6	36,130	2.1
	使用料及び手数料	106	0.0	122	0.0	△16	△13.1
	国庫支出金	1,645,163	21.7	1,644,879	22.0	284	0.0
	支払基金交付金	1,949,391	25.7	1,961,139	26.2	△11,748	△0.6
	県支出金	1,043,937	13.8	1,036,756	13.8	7,181	0.7
	財産収入	468	0.0	91	0.0	377	414.3
	繰入金	1,010,542	13.3	1,001,299	13.4	9,243	0.9
	諸収入	10,133	0.1	2,153	0.0	7,980	370.6
	繰越金	194,776	2.6	150,331	2.0	44,445	29.6
	合計	7,583,418	100.0	7,489,544	100.0	93,874	1.3
歳出	総務費	113,098	1.5	112,741	1.5	358	0.3
	保険給付費	6,772,746	90.8	6,790,810	93.1	△18,064	△0.3
	地域支援事業費	320,737	4.3	216,664	3.0	104,073	48.0
	諸支出金	60,376	0.8	69,673	1.0	△9,297	△13.3
	基金積立金	195,245	2.6	104,877	1.4	90,368	86.2
		合計	7,462,203	100.0	7,294,767	100.0	167,436
歳入歳出差引残額		121,215	-	194,776	-	-	△37.8
一人あたりの保険給付費		1,766	-	1,661	-	105	6.3

介護保険料は3年ごとに見直されており、平成27年度から平成29年度までの費用負担割合は、次のとおりである。

介護保険制度の負担割合



保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

保険給付費の内訳

(単位:千円・%)

区 分	H 29 年度		H 28 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
介護サービス等諸費	6,457,773	95.4	6,372,218	93.9	85,555	1.3
その他諸費	8,184	0.1	9,165	0.1	△981	△10.7
高額介護サービス等諸費	104,033	1.5	109,124	1.6	△5,091	△4.7
介護予防サービス等諸費	202,754	3.0	300,301	4.4	△97,547	△32.5
合 計	6,772,744	100.0	6,790,810	100.0	△18,066	△0.3

介護サービス等諸費は、64億5,777万円で前年度比8,555万円(1.3%)の増となった。内訳は、居宅介護サービス費給付事業が28億35万円で前年度比1,856万円(0.7%)の増、施設介護サービス費給付事業が24億5,131万円で前年度比2,142万円(0.9%)の増、地域密着型介護サービス給付事業が10億5,807万円で前年度比6,676万円(6.7%)の増などである。

高額介護サービス等諸費は、1億403万円で前年度比5,091万円(△4.7%)の減となった。介護予防サービス等諸費は2億275万円で、前年度比9,754万円(△32.5%)の減となった。内訳は、介護予防サービス費給付事業が2億106万円で、介護予防・日常生活支援総合事業が平成29年度から開始されたことに伴い、要支援者のうち通所介護または訪問介護のみのサービス利用者が総合事業へ移行したことにより、前年度比9,736万円(△32.6%)の減となった。

また、地域支援事業費は3億2,073万円で、前年度比1億407万円(48.0%)の増となった。その内訳は、介護予防・生活支援サービス事業費が1億7,874万円で、要支援者が総合事業へ移行したことにより前年度比4,735万円(36.0%)増となった。

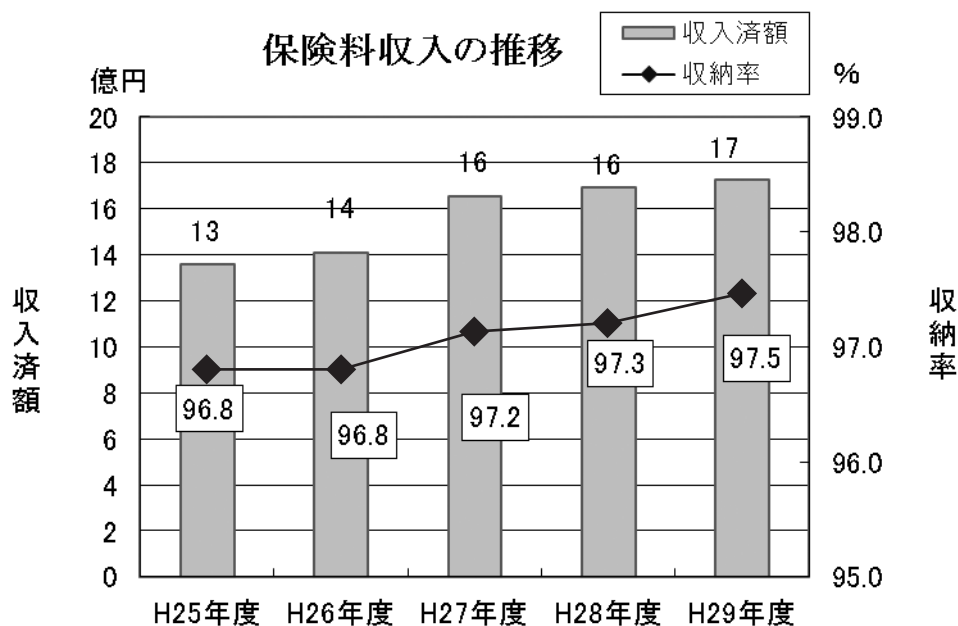
また、介護給付費準備基金に1億9,524万円を積立てた。

保険料の収納状況は、次表のとおりである。

介護保険料年度別収納状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
H25年度	1,298,616	1,400,165	1,356,050	6,006	38,108	96.8
H26年度	1,343,438	1,452,442	1,406,653	5,577	40,211	96.8
H27年度	1,620,407	1,699,179	1,651,381	4,856	42,941	97.2
H28年度	1,641,518	1,740,388	1,692,770	7,014	40,603	97.3
H29年度	1,686,167	1,772,418	1,728,900	5,619	37,898	97.5



保険料は、現年度分特別徴収保険料が16億2,335万円で収納率100%、現年度分普通徴収保険料が9,766万円で収納率87.7%、滞納繰越分普通徴収保険料が788万円で収納率19.0%となった。

収入未済額は、3,789万円で前年度比271万円(△6.7%)の減となった。収入未済額の内訳は、現年度分保険料1,000万円、滞納繰越分保険料2,788万円となった。また、不納欠損額は、561万円で前年度比140万円減少した。

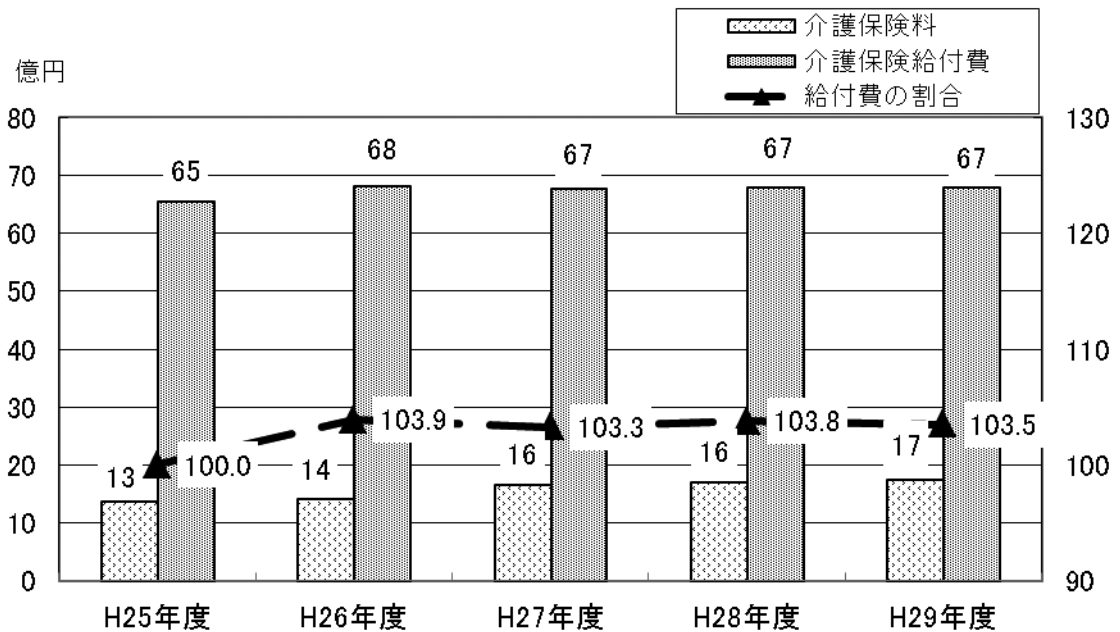
介護保険料と給付費の推移は、次表のとおりである。

介護保険料と給付費の推移

(単位 千円・%)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
保険料	1,356,050	1,406,653	1,651,381	1,692,770	1,728,900
給付費	6,543,679	6,801,462	6,757,380	6,790,810	6,772,746
割合	100.0	103.9	103.3	103.8	103.5

※ 割合は、H25年度を100とした指数



介護給付費準備基金の推移

(単位 千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
介護給付費準備基金年度末現在高	132,413	60,356	207,356	312,233	507,478

本年度は、介護保険料17億2,890万円に対し介護保険給付費67億7,274万円で、平成25年度を100とした指数は103.5%で、本年度は0.3ポイント減少した。

介護保険の利用状況は、次表のとおりである。

第1号被保険者数23,457人に対し介護認定者数が3,833人(うち第2号被保険者の介護認定者73名)で、第1号被保険者での認定率は16.0%となった。

介護保険利用状況

(単位: 人・%)

区分	H29年度末	H28年度末	比較	
			増減	増減率
人口	83,122	82,982	140	0.2
第1号被保険者 ①	23,457	23,269	188	0.8
高齢化率	28.2	28.0	0.2	0.6
要介護認定者数	3,833	4,086	△253	△6.2
(うち、第2号被保険者の要介護認定者)	(73)	(81)	(△8)	(△9.9)
認定率	16.0	17.2	△1.2	△6.9
第2号被保険者 ②	26,474	26,449	△125	△0.5
被保険者総数 ①+②	49,931	49,718	63	0.1

※ 認定率には第2号被保険者の要介護認定者を含まない。

※ 認定率: 全国18.0%、福井県17.9%(平成28年度厚生労働省介護保険事業状況報告(年報))

本年度末の介護認定者数と介護度別の構成比は、次表のとおりである。

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
65 歳以上 75 歳未満	16	39	56	78	57	43	36	325
75 歳以上	84	325	741	826	600	547	312	3,435
第1号被保険者計	100	364	797	904	657	590	348	3,760
第2号被保険者計	4	12	8	21	9	6	13	73
計	104	376	805	925	666	596	361	3,833
越前市構成比	2.7%	9.8%	21.0%	24.1%	17.4%	15.5%	9.4%	100.0%
県構成比	7.7%	12.2%	20.1%	20.2%	15.4%	14.5%	10.0%	100.0%
全国構成比	13.8%	13.8%	20.2%	17.5%	13.2%	12.2%	9.3%	100.0%

※ 構成比は、越前市は平成 30 年 3 月末現在、福井県、全国は平成 30 年 2 月末現在

介護度別認定者数の構成比は、要支援該当者が 12.5%、要介護該当者が 87.5%であり、全国の構成比と比較すると、越前市の要介護該当者の比率が高くなっている。

また、第 1 号被保険者の介護認定者数は 3,760 人で、このうち 75 歳以上は 3,435 人 (構成比 91.4%) である。

介護保険特別会計のむすび

- 平成 27 年度から平成 29 年度までの第 6 期高齢者福祉保健計画・介護保険事業計画 (あいプラン 21) に基づく基準額の引き上げにより、本年度は、保険料収入は前年度比 2.1%増加して 17 億 2,890 万円となり、他方、保険給付費は 0.3%減少して 67 億 7,274 万円となった。なお、介護給付費準備基金については、本年度末 5 億 747 万円となっていることから、今後の基金のあり方の検討の必要があるものと考えます。
- 本市では、要介護の認定率は 75 歳以上が 9 割を占めており、団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年を目途に、重度の要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムのさらなる推進に努められたい。
- 引き続き介護サービス、介護予防事業などの高齢者施策の充実を推進するとともに、円滑なサービスの提供のために、きめ細やかな納付指導を行うなど、介護保険料 (普通徴収分) の収納促進対策に努められたい。

(4) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、福井県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、保険料の決定、賦課決定、医療費の支給等が行われている。市は、資格・医療給付の届出の受付業務と保険料の徴収、保険証の引渡し等の業務を行っている。

本年度の決算概況は、次表のとおりである。

年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
H29 年度	865,846	904,389	863,843	40,546	104.5	99.8
H28 年度	850,973	852,402	849,043	3,359	100.2	99.8
増 減 額	14,873	51,987	14,800	37,187	—	—

決算状況は、歳入決算額が9億438万円、歳出決算額が8億6,384万円で、差引額は4,054万円となった。

区 分		H29年度		H28年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
歳入	保険料	681,314	75.3	633,395	74.3	47,919	7.6
	使用料及び手数料	62	0.0	69	0.0	△7	△10.1
	繰入金	219,078	24.2	216,720	25.4	2,358	1.1
	繰越金	3,359	0.4	987	0.1	2,372	240.3
	諸収入	575	0.1	1,228	0.1	△653	△53.2
	合 計	904,389	100.0	852,402	100.0	51,987	6.1
歳出	総務費	28,868	3.3	27,996	3.3	872	3.1
	広域連合納付金	834,539	96.6	819,998	96.6	14,541	1.8
	諸支出金	435	0.1	1,048	0.1	△613	△58.5
	合 計	863,843	100.0	849,043	100.0	14,800	1.7
歳入歳出差引額		40,546	-	3,359	-	37,187	1107.1

歳入決算額のうち主なものは、後期高齢者医療保険料6億8,131万円で前年度比4,791万円(7.6%)の増、繰入金は2億1,907万円で前年度比235万円(1.1%)の増となった。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が8億3,453万円で1,454万円(1.8%)の増、歳出の96.6%を占めている。

次に、後期高齢者医療被保険者の状況については、本年度の保険加入者は、12,205人で前年度比209人増加し、一人当たりの年間支出額は約7万1,000円で前年度比同額となった。

区 分	H29年度末	H28年度末	県
人口	83,122	82,982	774,407
75歳以上人口	12,203	11,961	118,998
後期高齢化率	14.7	14.4	15.4
後期高齢者医療加入者	12,205	11,996	119,803
うち75歳以上加入者	12,115	11,877	117,844
うち65歳～74歳障害認定者	90	119	1,959

※ 後期高齢化率：75歳以上の後期高齢者が人口に占める割合

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

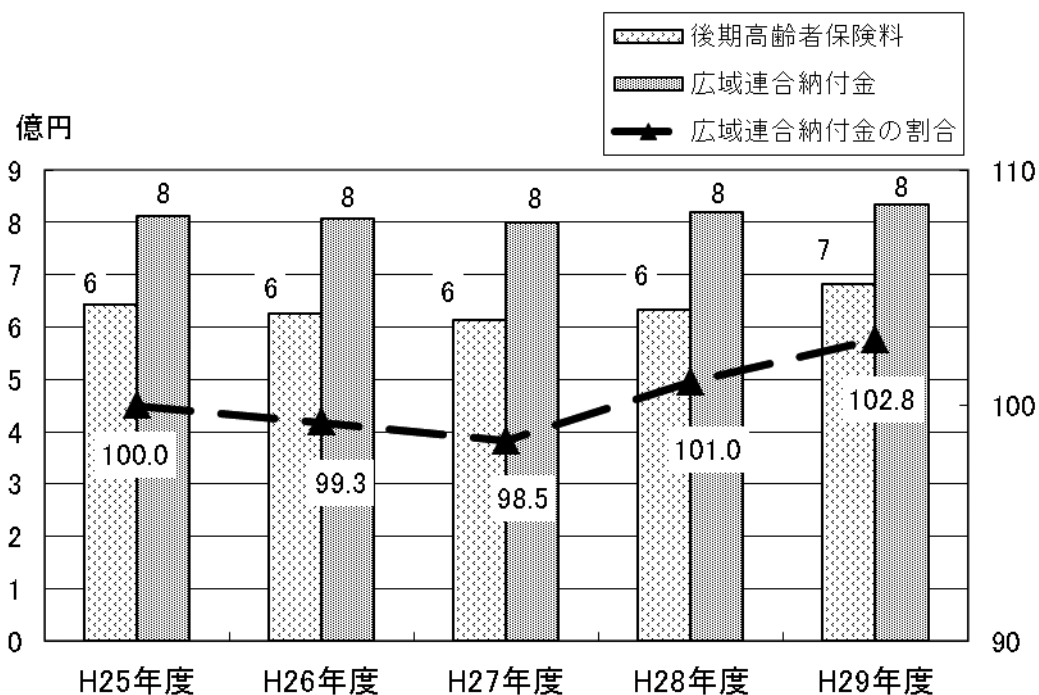
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
H29年度	640,905	691,503	681,314	647	9,542	98.5
H28年度	630,166	644,608	633,395	1,669	9,544	98.3
増 減 額	10,739	46,895	47,919	△1,022	△2	0.2

本年度の対調定保険料収納率は、98.5%で前年度比0.2ポイントの増で、収入未済額のうち、現年度分は301万円、滞納繰越分は653万円であった。他方、不納欠損額は64万円であった。なお、詳細は巻末資料編第6表のとおり。

後期高齢者保険料と広域連合納付金の推移 (単位:千円・%)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
保険料	643,330	625,019	614,174	633,395	681,314
広域連合納付金	811,957	806,476	799,876	819,998	834,539
割合	100.0	99.3	98.5	101.0	102.8

※ 広域連合納付金の割合は、H25年度を100とした指数



本年度の後期高齢者保険料6億8,131万円に対し、広域連合納付金8億3,453万円で、平成25年度の広域連合納付金を100とした指数は102.8%で、上昇傾向にある。

後期高齢者医療特別会計のむすび

- ・本年度の保険料収納率は、98.5%で前年度比0.2ポイント増であった。また、収入未済額のうち、現年度分は301万円、滞納繰越分は653万円となった。公平性の観点からもさらなる対応に努める必要がある。
- ・本年度後期高齢者医療広域連合納付金40,409千円について、決算見込錯誤により次年度へ「支払繰延」となったが、会計年度独立の原則(地方自治法第208条)に基づき、事前の十分な事務精査に努める必要がある。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア. 土地・建物

公有財産のうち土地・建物は、本庁舎等行政機関が使用している「公用財産」と学校、公園等の「公共用財産」及び「普通財産」並びに山林と建物からなっており、本年度末の公有財産（土地・建物）は、次表のとおりである。

土地は、26,338 m²減少し、年度末での合計面積は3,146,008 m²となった。その内訳は、公共用財産26,817 m²の増加、普通財産71,897 m²の減少及び山林18,742 m²の増加であり、新幹線駅周辺用地の取得、県農業研修所の売却及び瓜生町サッカー場整備による普通財産から公共用財産への移行並びに普通財産から山林への移行等によるものである。

建物は、123 m²減少し、合計面積は368,025 m²となった。その内訳は、中央公園体育館の建設及び工芸開放試験場の取壊し等によるものである。

なお、公有財産（土地・建物）については、行政財産は主管課が、普通財産は財務課が管理することとしている。

土地、建物の概況 (単位: m²)

区分	H28年度末 現在高	H29年度		H29年度末 現在高
		増加分	減少分	
土地	3,172,346	58,145	84,483	3,146,008
公用財産	18,108	0	0	18,108
公共用財産	1,886,455	28,091	1,274	1,913,272
普通財産	541,560	11,312	83,209	469,663
山林	726,223	18,742	0	744,965
建物	368,148	8,573	8,696	368,025

(1 m²未満切り捨て表示)

イ. 山林

山林は、普通財産から18,742 m²移行し、744,965 m²となったが、その内訳は446,665 m²が所有、298,300 m²が分収であり、公共施設内の育有林は117,662 m²である。なお、公共施設内の育有林等で木の生育により、立木の推定蓄積量は、436 m³増加して本年度末現在15,955 m³となった。

ウ. 物権

物権は、本年度中の増減はなく8,185 m²で、その内訳は地上権6,391 m²と温泉権1,794 m²である。

エ. 無体財産権

無体財産権は、本年度中の増減はなく、中学校給食支援システム一式の著作権1件である。

オ. 有価証券

有価証券の保有一般株券及びまちづくり株式会社を除く年度末現在高は、5件で2億1,412万円となっている。なお、売却が可能な保有一般株券は、2銘柄21,400株である。

カ. 出資による権利

出資による権利は、本年度中の増減はなく、年度末の総残高は、7億1,798万円（まちづくり株式会社を含む。）である。

(2) 物品

本年度中に50万円以上の物品28点を取得し13点が廃棄され、年度末の物品総数は970点となった。

(3) 債権

本年度末の債権の総額は、8億7,820万円で、前年度比3億5,982万円増加した。

その内訳は、地域総合整備資金貸付が3億5,000万円増加したほか、特別徴収個人市民税（翌年度4～5月分）が1,181万円増加して5億1,117万円、下水道事業受益者負担金及び同分担金が合わせて199万円減少して1,158万円となった。

(4) 財産に関する調書のまとめ

- ・公有財産については、土地が前年度比26,338㎡減少した。その内訳は、公共用財産26,817㎡の増加、普通財産71,897㎡の減少及び山林18,742㎡の増加であり、新幹線駅周辺用地の取得、県農業研修所の売却及び瓜生町サッカー場整備による普通財産から公共用財産への移行並びに普通財産から山林への移行等によるものである。
- ・本年度行政監査「普通財産の管理状況等について」を執行し、その意見として市有の未利用地や未活用の建物等の効率的・効果的な管理運営や行政財産とすべき山林の区分見直しについて求めた。対応として、行政財産とすべき山林18,742㎡を普通財産から本年度末移行しているが、なお一層公有財産の適正管理に取り組まれない。

5 基金の状況

基金は、「積立基金」が13基金、「運用基金」が3基金で合わせて16の基金会計がある。

積立基金（いわゆる特定目的基金）の総額は、前年度比9億618万円減の62億5,501万円となった。

基金の状況

（単位：千円）

区 分		H28年度末 現在高	H29年度中 増減額	H29年度末 現在高	
積立基金	福祉基金	現金	332,060	△ 36,477	295,583
		債権(H28年度出納 整理期間未積立金)	27,522	△ 27,522	0
		計	359,582	△ 63,999	295,583
	財政調整基金	現金	2,705,572	△ 248,157	2,457,415
	国民健康保険基金	現金	221	1	222
	文化功労者表彰基金	現金	12,881	0	12,881
	文化振興基金	現金	10,009	△ 812	9,197
	減債基金	現金	14,432	21	14,453
	国際交流基金	現金	72,662	0	72,662
	庁舎建設基金	現金	1,627,838	△ 137,723	1,490,115
	ふるさと水と土保全対策基金	現金	10,482	15	10,497
	介護給付費準備基金	現金	312,233	195,245	507,478
	地域自治振興基金	現金	48,183	△ 48,182	1
	まちづくり事業基金	現金	895,084	△ 190,453	704,631
		債権(H28年度出納 整理期間未積立金)	1,988	△ 1,988	0
債権(H29年度出納 整理期間未積立金)		0	1,619	1,619	
計		897,072	△ 190,822	706,250	
社会基盤整備基金	現金	1,090,034	△ 411,776	678,258	
小 計		7,161,201	△ 906,189	6,255,012	

運用基金	ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金	現金	13,676	△ 2,202	11,474
		貸付金	6,726	2,251	8,977
		計	20,402	49	20,451
	奨学金貸付基金	現金	49,393	△ 4,093	45,300
		貸付金	33,999	4,505	38,504
		計	83,392	412	83,804
	土地開発基金	現金	357,655	9,797	367,452
		不動産(土地)	m ² 2,777	m ² △ 360	m ² 2,417
	小計		461,449	10,258	471,707
合計		7,622,650	△ 895,931	6,726,719	

基金高の推移

(単位:千円)

年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
積立基金高	8,476,452	8,078,705	8,308,996	7,161,201	6,255,012
運用基金高	192,412	193,097	457,144	461,449	471,707
基金合計	8,668,864	8,271,802	8,766,140	7,622,650	6,726,719

積立基金については、庁舎建設基金、社会基盤整備基金及び財政調整基金等が減少し、財政調整基金は、12億円を取り崩す一方、9億5,184万円を積み立てた。

次に、地方自治法第241条第5項により監査委員の審査に付された基金は、ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金、奨学金貸付基金及び土地開発基金の3つの運用基金で、運用内訳は、次表のとおりである。

運用基金の内訳表

(単位:千円)

区分		H28年度末 現在高	貸付金又 は購入額	償還金又 は支払額	H29年度末 現在高
ひとり親家庭福祉 推進資金貸付基金	現金	13,676	1,518	3,720	11,474
	貸付金	6,726	3,720	1,469	8,977
	合計	20,402	5,238	5,189	20,451
	貸付対象者(人)	16	4	2	18
奨学金貸付基金	現金	49,393	2,477	6,570	45,300
	貸付金	33,999	6,570	2,065	38,504
	合計	83,392	9,047	8,635	83,804
	貸付対象者(人)	49	2	7	44
土地開発基金	現金	357,655	10,592	795	367,452
	運用額	121,761	795	9,920	112,636
	合計	479,416	11,387	10,715	480,088
	土地面積(m ²)	2,776.42	65.45	424.90	2,416.97

これらの運用基金（いわゆる定額基金）は、一般会計や特別会計を通さずに、基金の範囲内で直接貸し付け又は土地を購入し、一定の時期に償還又は市が買い戻しするものである。

(1) ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金

ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金は、対象者に100万円を限度として無利子貸付を行うもので、新規貸付者4名、償還完了者2名、年度末現在18名が利用しており、貸付総額は892万円となった。なお、

貸付金の償還が滞っているものは5名（前年度比△2名）で、合わせて25万円（前年度比△7万円）となっている。

（2）奨学金貸付基金

本年度中の奨学金の貸付額は657万円で、償還された奨学金は206万円である。

本年度は、新規2名を含む20名に貸付を行い、据置中が5名、大学院進学や就職活動中等による猶予が1名、償還中が18名であり、年度末の貸付対象者は44名で、貸付総額は3,850万円となり、年度末の基金の額は8,380万円となった。

他方、定住化促進のための奨学金一部償還免除制度が平成27年度から導入されたことによる償還免除額の累計は33万円（前年度末同額）である。なお、償還免除額については、定額基金の法的性質に鑑み、一定の時期に一般会計にて補填する必要がある。

年度末現在の未納額は、2名、67万円（前年度比△14万円）となった。

（3）土地開発基金

土地開発基金の年度末残高は、3億6,745万円で、1,059万円が本年度買戻され、年度末の基金の額は、4億8,008万円となった。

基金の運用状況は、本年度1件（池ノ上町地係65.45㎡ 79万5千円）を取得し、3件（高瀬一丁目地係241.31㎡ 747万1千円、大滝町地係118.14㎡ 165万4千円及び池ノ上町地係65.45㎡ 79万5千円）を一般会計で買い戻した。他方、駐車場用地として既に供用開始している土地が618.99㎡で、未供用の土地が1,797.98㎡である。

供用済用地については、速やかに一般会計にて再取得するとともに、明確な先行取得目的のある取得用地については、定額基金の法的性質に鑑み、定期的に再評価のうえ、含み損相当額を一般会計にて補填する必要がある。

先行取得している用地については、当初の取得目的を失っていることから、土地開発公社経営健全化計画に準じて、計画的に普通財産として買戻す等の措置を講じられたい。

土地開発基金運用明細

（単位：㎡・千円）

区分	取得年度	事業名等	面積	取得価格 （簿価）	固定資産税 評価額相当 額
供用	H5,10	紙の文化博物館駐車場事業	618.99	43,291	14,236
計			618.99	43,291	14,236
未供用	H7	農業集落排水事業白崎地区処理場事業	1,237.76	31,825	16,957
未供用	H9	戸谷片屋線道路改築事業	554.78	37,008	12,482
未供用	H11	平出線道路改築事業	5.44	511	141
計			1,797.98	69,344	29,580
合 計			2,416.97	112,635	43,816

6 年度末納品状況、工事完了状況調査結果

年度末に行った印刷製本費及び備品購入費の納品調査並びに工事完了状況調査の結果については、下記のとおりである。

年度末納品状況調査結果

(単位:千円)

部 局 名	印刷製本費		備品購入費		平成 30 年 3 月 31 日 現在 未納品件数
	件数	契約金額	件数	契約金額	
企画部	4	147	0	0	0
総務部	6	53	1	41	0
市民福祉部	20	5,721	2	53	0
産業環境部	4	1,498	0	0	0
教育委員会事務局	21	5,459	19	3,219	0
合 計	55	12,880	22	3,314	0

年度末工事完了状況調査結果

部 局 名	工事契約額		平成 30 年 3 月 31 日 現在 未完成件数
	500 万円未満	500 万円以上	
産業環境部	4	1	0
建設部	6	36	0
教育委員会事務局	3	3	0
合 計	13	40	0

7 むすび

以上が、平成 29 年度一般会計及び特別会計並びに各基金運用状況についての審査概要である。本年度の決算状況を概観すると

- ・一般会計の実質収支は、11 億 5,449 万 5 千円、実質収支比率は、5.9%であり前年度比 1.0 ポイントの減少となった。また、歳出予算に対する執行率は 92.8%で、通年予算の編成方針のもと、当初予算編成後の様々な状況変化に対応するため適切な補正予算の編成により説明責任を果たすなかで、執行率を向上させる必要がある。
- ・財政分析については、自治体の基礎体力を示す「財政力指数」は、0.73 で前年度比 0.01 ポイント上昇した。「経常収支比率」は、88.7%で前年度比 1.1 ポイント改善したが、「実質公債費比率」は、10.8%で前年度比 0.4 ポイント悪化した。今後、さらなる厳しい財政状況が危惧されるので、引き続き計画的、効率的、効果的財政運営に努められたい。
- ・一般会計市税収納率は、92.8%と前年度比 0.4 ポイント向上し、収入未済額は、前年度比 9,294 万 7 千円減少し 9 億 2,196 万 8 千円となった。他方、特別会計の国民健康保険税の収納率は、73.5%で前年度比 2.1 ポイント向上し、収入未済額も前年度比 6,918 万 2 千円減少し 5 億 777 万 7 千円となった。引き続き財源確保及び税負担の公平性確保の観点から、市税等滞納削減アクション・プランに基づき、滞納対策に努められたい。

- ・地方公共団体のガバナンスの充実強化の観点から平成 29 年 6 月に地方自治法が改正され、地方公共団体にも内部統制制度が導入されることとなった。財務会計事務を中心とした全庁的なリスクに対応するため、さらなる意識改革を進める必要があるものとする。
- ・指定管理者制度については、平成 30 年 4 月 1 日現在、公の施設 278 施設のうち 165 施設に導入されている。協定書・細目協定書等に基づき、指定管理者に対して適切な事務処理の徹底や施設の有効活用、利用者の視点に立った施設運営事務を指導されたい。
- ・本年度、普通財産の管理状況について行政監査を行ったが、市有財産は市民から負託された大切な財産であり、適切な財産管理事務が求められており、日常管理の強化や積極的な情報公開、売買単価・貸付料の見直し、売買等入札・契約の透明化等が重要である。今後とも、計画的遊休地処分の検討、積極的な地図情報による情報公開等、公有財産の効率的・効果的な管理運営に鋭意取り組まれたい。
- ・行政文書は、アカウントビリティー及びトレーサビリティーの観点から事務事業推進の根幹であるが、財務会計起票等、決裁区分誤りや決裁日記入漏れ、收受手続き不良、文書ファイルの未整備等が散見された。各課の文書管理責任者の体制を強化し、適正な文書管理事務の執行に努められたい。
- ・公共下水道事業の汚水処理人口普及率は、本年度末現在 91.5%である。平成 35 年度 100%達成を目標に、将来にわたり持続可能な下水道経営をめざし、平成 28 年度に策定された市下水道事業経営戦略に沿い、積極的に経営基盤の強化に努められたい。また、平成 32 年 4 月移行に向けた地方公営企業法適用の取組みについては、確実な対応に努められたい。
- ・土地開発基金について、用地の先行取得を目的とする定額基金の法的性質に鑑み、供用済みの基金用地や当初の先行取得目的を喪失した基金用地は、計画的に買い戻しを行い、健全な基金運営に努める必要がある。
- ・低金利の状況は、当分の間引き続くものと考えられるが、資金運用については、地方自治法において、普通地方公共団体の歳入歳出に属する現金は「最も確実かつ有利な方法によりこれを保管しなければならない」と定められており、基金を含め、今後とも一元的な資金運用に努められたい。
- ・土木費に計上すべき北陸新幹線南越駅周辺整備事業費や教育費に計上すべき国民体育大会推進事業費が、総務費に予算計上された。地方自治法（第 216 条）に基づき、事務事業の行政目的に従って款項に区分する等、適切な事務運用に努められたい。
- ・歳出予算科目の節は、性質別に 28 節に分類されるが、11 節需用費（修繕料）と 15 節工事請負費との混在が散見された。地方自治法施行規則に基づき、適切な予算編成事務及び予算執行事務に努められたい。

高度成長期に建設された多くの公共建築物や道路橋、下水道等のインフラが、これから更新時期を迎え、老朽化対策や長寿命化対策に多額の財源が必要と見込まれるなか、市都市計画マスタープランに基づく北陸新幹線南越駅（仮称）周辺整備や新庁舎建設・市民センター（仮称）整備を含む中心市街地活性化等大型プロジェクトが、本格的推進の段階となっている。低成長・人口減少社会への突入のもと、今後も「元氣な自立都市 越前」の創造をめざし、将来にわたり安全・安心・快適で持続可能な都市経営に努められたい。

資 料 編

第 1 表	一般会計歳入・歳出予算決算比較調書	74
第 2 表	歳入・歳出純計決算表	76
第 3 表	実質収支・単年度収支表	76
第 4 表	予算執行状況	78
第 5 表	一般会計財源別比較表	80
第 6 表	収入未済額一覧表	82

第1表

一般会計歳入・歳出予

款	予 算		
	当初予算額 ①	補正予算額 ②	継続費及び繰越事業 費繰越充当額 ③
1 市税	11,986,000	514,000	0
2 地方譲与税	298,000	0	0
3 利子割交付	13,000	15,000	0
4 配当割交付	39,000	11,000	0
5 株式等譲渡所得割交付金	24,000	26,000	0
6 ゴルフ場利用税交付金	13,000	0	0
7 地方消費税交付金	1,451,000	30,000	0
8 自動車取得税交付金	78,000	18,000	0
9 地方特例交付金	33,000	0	0
10 地方交付税	5,100,000	228,756	0
11 交通安全対策特別交付金	10,000	0	0
12 分担金及び負担金	262,242	7,719	920
13 使用料及び手数料	1,127,842	△ 606,804	0
14 国庫支出金	4,861,449	44,233	956,484
15 県支出金	2,848,972	△ 25,455	20,258
16 財産収入	260,563	4,969	0
17 寄附金	107,291	14,968	0
18 繰入金	2,123,686	36,848	192,885
19 繰越金	100,000	1,267,428	138,276
20 諸収入	499,055	117,915	0
21 市債	5,534,900	37,300	989,800
歳 入 合 計	36,771,000	1,741,877	2,298,623

款	予 算		
	当初予算額 ①	補正予算額 ②	継続費及び繰越事業 費繰越額 ③
1 議会費	269,809	△ 1,725	0
2 総務費	6,137,105	1,490,348	33,334
3 民生費	11,723,577	△ 436,930	292,149
4 衛生費	2,184,509	240,539	6,569
5 労働費	194,835	△ 1,073	0
6 農林水産業費	1,496,445	△ 28,446	28,456
7 商工費	1,361,873	128,669	0
8 土木費	3,963,757	376,807	1,676,830
9 消防費	1,304,119	△ 29,905	0
10 教育費	3,915,191	△ 89,647	261,285
11 災害復旧費	14,000	141,500	0
12 公債費	4,092,960	△ 48,324	0
13 諸支出金	92,820	64	0
14 予備費	20,000	0	0
歳 出 合 計	36,771,000	1,741,877	2,298,623

算 決 算 比 較 調 書

(単位：千円)

現 額		決算額 ⑤	比 較 ⑤－④
	最終予算額 ①＋②＋③＝④		
	12,500,000	12,627,383	127,383
	298,000	308,053	10,053
	28,000	26,614	△ 1,386
	50,000	54,136	4,136
	50,000	56,568	6,568
	13,000	12,864	△ 135
	1,481,000	1,481,275	275
	96,000	87,115	△ 8,885
	33,000	38,227	5,227
	5,328,756	5,684,401	355,645
	10,000	8,719	△ 1,281
	270,881	258,836	△ 12,044
	521,038	521,941	903
	5,862,166	5,213,530	△ 648,635
	2,843,775	2,662,264	△ 181,510
	265,532	301,849	36,317
	122,259	117,452	△ 4,806
	2,353,419	2,316,215	△ 37,203
	1,505,704	1,505,705	0
	616,970	609,397	△ 7,572
	6,562,000	5,362,500	△ 1,199,500
	40,811,500	39,255,050	△ 1,556,450

(単位：千円)

現 額		決算額 ⑥	比 較 ⑥－⑤
予備費充用額 ④	最終予算額 ①＋②＋③＋④＝⑤		
718	268,802	255,601	△ 13,200
0	7,660,787	6,462,140	△ 1,198,646
5,100	11,583,896	11,200,779	△ 383,116
0	2,431,617	2,359,590	△ 72,026
1,108	194,870	193,472	△ 1,397
1,000	1,497,455	1,363,320	△ 134,134
0	1,490,542	1,411,600	△ 78,941
2,066	6,019,460	5,173,710	△ 845,749
0	1,274,214	1,274,214	0
329	4,087,158	3,972,473	△ 114,684
6,274	161,774	49,082	△ 112,691
1,446	4,046,082	4,046,081	0
0	92,884	92,625	△ 258
△ 18,041	1,959	0	△ 1,959
0	40,811,500	37,854,694	△ 2,956,806

第2表

歳入・歳出

区 分	歳 入		
	歳入総額 A	他会計等繰入金 B	純計歳入額 イ(A-B)
一 般 会 計	39,255,050	2,316,215	36,938,834
特別会計	下水道	1,137,300	2,347,470
	国民健康保険	419,128	8,500,653
	介護保険	1,010,542	6,572,876
	後期高齢者医療	219,078	685,310
	計	2,786,049	18,106,311
合 計	60,147,411	5,102,264	55,045,146

第3表

実質収支・

区 分	歳入済額	歳出済額	歳入歳出差引額
	A	B	C(A-B)
一 般 会 計	39,255,050	37,854,694	1,400,356
特別会計	下水道	3,482,396	2,374
	国民健康保険	8,769,511	150,270
	介護保険	7,462,203	121,214
	後期高齢者医療	863,843	40,545
	計	20,577,955	314,405
合 計	60,147,411	58,432,649	1,714,762

純計決算表

(単位:千円)

歳 出			純計収支
歳出総額 C	他会計繰出金 D	純計歳出額 口(C-D)	決算額 イ-口
37,854,694	2,702,406	35,152,287	1,786,547
3,482,396	0	3,482,396	△ 1,134,925
8,769,511	3,099	8,766,411	△ 265,758
7,462,203	0	7,462,203	△ 889,327
863,843	0	863,843	△ 178,532
20,577,955	3,099	20,574,855	△ 2,468,543
58,432,649	2,705,506	55,727,142	△ 681,996

※ 国民健康保険特別会計は、同特別会計内の繰出・繰入金である。

単年度収支表

(単位:千円)

翌年度繰越財源 D	H29年度 実質収支 E(C-D)	H28年度 実質収支 F	単年度収支 G(E-F)
245,861	1,154,495	1,367,428	△ 212,932
30	2,344	1,997	346
0	150,270	3,349	146,921
0	121,214	194,776	△ 73,561
0	40,545	3,359	37,186
30	314,375	203,482	110,892
245,891	1,468,871	1,570,911	△ 102,040

第4表

予 算

区 分		H29年度		
		一般会計	特別会計	合計
予 算 現 額		40,811,500	21,736,240	62,547,740
歳入	調定額	40,930,049	21,721,979	62,652,029
	収入済額	39,255,050	20,892,360	60,147,411
	不納欠損額	64,118	42,346	106,465
	収入未済額	1,610,880	787,272	2,398,152
歳出	支出済額	37,854,694	20,577,955	58,432,649
	翌年度繰越額	1,989,841	565,230	2,555,071
	不用額	966,965	593,054	1,560,020

執行状況

(単位:千円・%)

前年度比較 (増減額)					
一般会計	増減率	特別会計	増減率	合計	増減率
750,226	1.9	14,906	0.1	765,132	0.0
1,191,411	3.0	△ 31,360	△ 0.1	1,160,050	0.0
1,790,883	4.8	△ 72,911	△ 0.3	1,717,971	0.0
9,784,903	18.0	△ 16,369	△ 27.9	△ 6,585	△ 0.0
△ 609,256	△ 27.4	57,920	7.9	△ 551,335	△ 0.0
1,896,231	5.3	△ 183,733	△ 0.9	1,712,497	0.0
△ 308,782	△ 13.4	375,130	197.3	66,347	0.0
△ 837,223	△ 46.4	△ 176,490	△ 22.9	△ 1,013,713	△ 0.0

第5表

一 般 会 計

区 分	予算現額	調定額	収入済額
自 主 財 源	18,155,803	19,295,591	18,258,781
市税	12,500,000	13,613,471	12,627,383
分担金及び負担金	270,881	267,192	258,836
使用料及び手数料	521,038	540,539	521,941
財産収入	265,532	301,853	301,849
寄附金	122,259	117,452	117,452
繰入金	2,353,419	2,316,215	2,316,215
繰越金	1,505,704	1,505,705	1,505,705
諸収入	616,970	633,161	609,397
依 存 財 源	22,655,697	21,634,458	20,996,268
地方譲与税	298,000	308,053	308,053
利子割交付金	28,000	26,614	26,614
配当割交付金	50,000	54,136	54,136
株式等譲渡所得割交付金	50,000	56,568	56,568
ゴルフ場利用税交付金	13,000	12,864	12,864
地方消費税交付金	1,481,000	1,481,275	1,481,275
自動車取得税交付金	96,000	87,115	87,115
地方特例交付金	33,000	38,227	38,227
地方交付税	5,328,756	5,684,401	5,684,401
交通安全対策特別交付金	10,000	8,719	8,719
国庫支出金	5,862,166	5,785,240	5,213,530
県支出金	2,843,775	2,728,744	2,662,264
市債	6,562,000	5,362,500	5,362,500
合 計	40,811,500	40,930,049	39,255,050

財源別比較表

(単位:千円・%)

収入済額 構成比	不納 欠損額	収入 未済額	増減額	増減率
46.5	64,118	972,690	△ 953,584	△ 5.0
32.2	64,118	921,968	△ 836,046	△ 6.2
0.7	0	8,356	△ 100,871	△ 28.0
1.3	0	18,597	2,626	0.5
0.8	0	4	157,908	109.7
0.3	0	0	69,971	147.4
5.9	0	0	△ 194,438	△ 7.7
3.8	0	0	239,630	18.9
1.6	0	23,763	△ 292,363	△ 32.4
53.5	0	638,190	620,319	3.0
0.8	0	0	△ 2,888	△ 0.9
0.1	0	0	3,780	16.6
0.1	0	0	△ 17,400	△ 24.3
0.1	0	0	△ 6,132	△ 9.8
0.0	0	0	1,239	10.7
3.8	0	0	△ 227,497	△ 13.3
0.2	0	0	20,082	30.0
0.1	0	0	4,962	14.9
14.5	0	0	△ 562,938	△ 9.0
0.0	0	0	△ 1,686	△ 16.2
13.3	0	571,710	880,660	20.3
6.8	0	66,480	△ 169,463	△ 6.0
13.7	0	0	697,600	15.0
100.0	64,118	1,610,880	△ 333,264	△ 0.8

第6表

収入未済額一覧表

《一般会計》

(単位:千円・%)

会計	区分	内容	収入未済額					
			H29年度	会計内 構成比	前年度比較	増減率		
一 般 会 計	市税	個人	現年課税分	59,147	3.7	△ 4,561	△ 7.2	
			滞納繰越分	175,851	10.9	△ 15,890	△ 8.3	
		法人	現年課税分	1,955	0.1	△ 1,610	△ 45.2	
			滞納繰越分	13,915	0.9	640	4.8	
		固定資産税	現年課税分	81,354	5.1	△ 18,497	△ 18.5	
			滞納繰越分	499,528	31.0	△ 45,825	△ 8.4	
		軽自動車税	現年課税分	5,638	0.4	9	0.2	
			滞納繰越分	12,357	0.8	763	6.6	
		都市計画税	現年課税分	10,132	0.6	△ 2,455	△ 19.5	
			滞納繰越分	62,086	3.9	△ 5,519	△ 8.2	
		市税 小計			921,968	57.2	△ 92,947	△ 9.2
		農業費分担金	土地改良事業分担金	452	0.0	△ 467	△ 50.9	
	災害復旧費分担金	農業施設災害復旧費分担金	4,403	0.3	4,403	皆増		
		治山施設災害復旧費分担金	564	0.0	564	皆増		
	社会福祉費負担金	老人施設入所者措置費負担金	27	0.0	27	皆増		
	児童福祉費負担金	公立保育園運営費負担金過年度分	31	0.0	0	0.0		
		私立保育園運営費負担金	266	0.0	106	66.8		
		私立保育園運営費負担金過年度分	2,542	0.2	△ 654	△ 20.5		
		延長保育事業費負担金	0	0.0	△ 2	皆減		
	児童福祉費負担金小計			2,839	0.2	△ 550	△ 16.2	
	土木費負担金	用悪水路改良事業負担金	70	0.0	70	皆増		
保健衛生使用料	霊園使用料	145	0.0	52	56.2			
商工使用料	万葉の里味真野苑使用料	1	0.0	1	皆増			
都市計画使用料	市営駐車場使用料	40	0.0	0	0.0			
住宅使用料	市営住宅使用料	18,157	1.1	2,078	12.9			
児童福祉施設使用料	公立保育園等使用料	146	0.0	△ 76	△ 34.2			
	公立保育園等使用料過年度分	107	0.0	△ 10	△ 9.1			
児童福祉施設使用料小計			253	0.0	△ 86	△ 25.5		
保健体育使用料	小学校・中学校使用料外	0	0.0	△ 3	皆減			
国庫支出金	国庫補助金	571,710	35.5	△ 384,774	△ 40.2			
県支出金	県補助金	66,480	4.1	46,222	228.2			
財産貸付収入	土地建物貸付収入	4	0.0	4	皆増			
繰入金	社会基盤整備基金繰入金他	0	0.0	△ 192,885	皆減			
雑入	雑入	23,763	1.5	9,034	61.3			
一般会計合計 (A)			1,610,880	100.0	△ 609,256	△ 27.4		

* 国庫及び県負担金など、繰越明許費及び継続費繰越額に係る特定財源を含む。

《特別会計》

(単位:千円・%)

会計	区分	内容	収入未済額			
			H29年度	会計内 構成比	前年度比較	増減率

下水道	公共下水道	負担金	家久処理区受益者負担金	448	0.2	57	14.6
			家久処理区過年度受益者負担金	1,192	0.5	△ 419	△ 26.0
		分担金	今立処理区受益者分担金	56	0.0	56	皆増
			東部処理区受益者分担金	793	0.3	△ 207	△ 20.7
			特環受益者分担金	620	0.3	△ 4	△ 0.7
			今立処理区過年度受益者分担金	1,391	0.6	△ 336	△ 19.5
			東部処理区過年度受益者分担金	5,485	2.4	△ 845	△ 13.4
			特環過年度受益者分担金	1,327	0.6	△ 155	△ 10.5
		使用料	今立処理区下水道使用料	317	0.1	26	9.0
			家久処理区下水道使用料	7,459	3.2	827	12.5
	東部処理区下水道使用料		825	0.4	139	20.4	
	特環下水道使用料		617	0.3	△ 38	△ 5.8	
	今立処理区過年度下水道使用料		17	0.0	15	1,083.0	
	家久処理区過年度下水道使用料		2,530	1.1	△ 84	△ 3.2	
	東部処理区過年度下水道使用料		358	0.2	66	22.9	
	特環過年度下水道使用料	53	0.0	33	164.8		
	国庫支出金	国庫補助金	208,000	89.6	131,100	170.5	
	戸別浄化槽	使用料	戸別公共浄化槽使用料	55	0.0	△ 3	△ 6.2
			戸別公共浄化槽使用料(過年度分)	0	0.0	△ 72	皆減
	農林集	使用料	農業集落排水使用料	352	0.2	△ 99	△ 22.0
農業集落排水使用料(過年度分)			149	0.1	△ 247	△ 62.3	
下水道事業小計			232,054	100.0	129,809	127.0	
国民健康保険(事業勘定)	国民健康保険税	一般被保者国民健康保険税	介護納付金現年課税分	9,034	1.8	△ 1,385	△ 13.3
			介護納付金滞納繰越分	42,808	8.4	△ 4,912	△ 10.3
			医療給付費現年課税分	58,286	11.5	△ 9,135	△ 13.5
			医療給付費滞納繰越分	311,258	61.3	△ 43,900	△ 12.4
			後期高齢者支援金現年課税分	13,927	2.7	△ 2,096	△ 13.1
			後期高齢者支援金滞納繰越分	50,925	10.0	△ 1,825	△ 3.5
	国民健康保険税	退職被保者等国民健康保険税	介護納付金現年課税分	288	0.1	△ 277	△ 49.0
			介護納付金滞納繰越分	3,406	0.7	△ 692	△ 16.9
			医療給付費現年課税分	1,005	0.2	△ 894	△ 47.1
			医療給付費滞納繰越分	14,138	2.8	△ 3,324	△ 19.0
			後期高齢者支援金現年課税分	241	0.0	△ 195	△ 44.8
			後期高齢者支援金滞納繰越分	2,457	0.5	△ 539	△ 18.0
	国民健康保険税小計			507,777	100.0	△ 69,182	△ 12.0
	介護保険	介護保険料	第1号被保険者保険料	現年度分特別徴収保険料	△ 3,687	△ 9.7	△ 2,892
現年度分普通徴収保険料				13,696	36.1	118	0.9
滞納繰越分普通徴収保険料				27,889	73.6	68	0.2
介護保険料小計			37,898	100.0	△ 2,705	△ 6.7	
後期高齢者	後期高齢者医療保険料	特別徴収保険料	現年度分	△ 1,943	△ 20.4	△ 1,496	335.3
			普通徴収保険料	4,954	51.9	619	14.3
			滞納繰越分	6,530	68.4	875	15.5
	後期高齢者医療保険料小計			9,542	100.0	△ 1	△ 0.0
特別会計合計 (B)			787,272	-	57,920	7.9	
合計 (A+B)			2,398,152	-	△ 551,335	△ 18.7	

